

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鳥取県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																	
市町村名		南部町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等		×	歳入総額	8,375,664	8,296,069	実質収支比率	3.8	4.2																																	
								財源超過		×	歳出総額	8,156,192	8,071,055	経常収支比率	92.9	88.7																																	
								首都		×	歳入歳出差引	219,472	225,014	(※1)	(92.9)	(89.1)																																	
								近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	40,423	30,934	標準財政規模	4,746,785	4,594,724																																	
											実質収支	179,049	194,080	財政力指数	0.26	0.25																																	
人口		令和2年国調(人)		10,323		産業構造(※5)		中部		×	単年度収支	-15,031	-68,251	公債費負担比率	10.4	11.1																																	
		平成27年国調(人)		10,950				過疎		×	積立金	1,016	759	健全化判断比率																																			
		増減率(%)		-5.7				山振		○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																	
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)		10,099		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																													
		うち日本人(人)		10,000		第1次		587		715		指数表選定		○	実質単年度収支	-14,015	-67,492	実質公債費比率	8.8	9.0																													
		令06.01.01(人)		10,272				11.2		13.1						将来負担比率	8.2	12.2																															
		うち日本人(人)		10,164		第2次		1,369		1,382						資金不足比率(※4)																																	
		増減率(%)		-1.7				26.2		25.3																																							
		うち日本人(%)		-1.6		第3次		3,268		3,358																																							
面積(km ²)		114.03		62.6		61.6																																											
人口密度(人/km ²)		91																																															
世帯数(世帯)		3,548																																															
職員の状況(※8)																																																	
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		うち公的資金	5,636,817	5,904,834																																		
	市区町村長		1	8,140		一般職員		117	357,669	3,057	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		3,809,637	3,835,183																																			
	副市区町村長		1	6,510		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		796,129	723,925																																			
	教育長		1	6,110		うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入		-	-																																			
	議会議長		1	3,230		教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高		-	-																																			
	議会副議長		1	2,490		臨時職員		-	-	-	積立金現在高		財政調整基金		824,678	823,662																																	
	議会議員		12	2,350		合計		118	361,609	3,064			減債基金		668,995	867,924																																	
								ラスパイレス指数		90.6																																							
一般会計等の一覧										公営企業(法適)の一覧										公営企業(法非適)の一覧										関係する一部事務組合等一覧										地方公社・第三セクター等一覧									
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		(※3)																							
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業						(5) 病院事業会計				(9) 太陽光発電事業特別会計				(10) 鳥取県町村総合事務組合				(17) 南部町農村振興公社																											
(2) 墓苑事業				(4) 後期高齢者医療事業						(6) 在宅生活支援事業会計								(11) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合				(18) 株式会社 緑水園																											
										(7) 水道事業会計								(12) 鳥取県西部広域行政管理組合				(19) 南部町土地開発公社																											
										(8) 下水道事業会計								(13) 南部箕蚊屋広域連合																															
																		(14) 南部箕蚊屋広域連合																															
																		(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																															
																		(16) 鳥取県後期高齢者医療広域連合																															

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	996,348	11.9	996,348	20.8	普通税	996,348	100.0	-	
地方譲与税	82,033	1.0	82,033	1.7	法定普通税	996,348	100.0	-	
利子割交付金	624	0.0	624	0.0	市町村民税	417,777	41.9	-	
配当割交付金	9,065	0.1	9,065	0.2	個人均等割	16,193	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,864	0.1	11,864	0.2	所得割	340,702	34.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,462	1.7	-	
地方消費税交付金	253,111	3.0	253,111	5.3	法人税割	44,420	4.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,886	0.1	4,886	0.1	固定資産税	479,209	48.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	476,694	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,400	5.0	-	
自動車税環境性能割交付金	8,051	0.1	8,051	0.2	市町村たばこ税	49,962	5.0	-	
法人事業税交付金	14,966	0.2	14,966	0.3	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	52,111	0.6	52,111	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,353	0.1	6,353	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	41,476	0.5	41,476	0.9	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,282	0.1	4,282	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	3,963,804	47.3	3,352,669	70.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,352,669	40.0	3,352,669	70.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	611,135	7.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	5,396,863	64.4	4,785,728	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	616	0.0	616	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	93,181	1.1	-	-	合計	996,348	100.0	-	
使用料	45,298	0.5	-	-					
手数料	6,385	0.1	-	-					
国庫支出金	947,923	11.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	711,055	8.5	-	-					
財産収入	112,488	1.3	2,536	0.1					
寄附金	150,357	1.8	-	-					
繰入金	253,299	3.0	-	-					
繰越金	225,014	2.7	-	-					
諸収入	83,985	1.0	2,408	0.1					
地方債	349,200	4.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	8,375,664	100.0	4,791,288	100.0					

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.6	97.7	99.5	97.6
	市町村民税	99.7	98.2	99.5	97.9
	純固定資産税	99.4	97.0	99.5	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,396,026	実質収支	24,905
病院	643,925	再差引収支	5,161
下水道	214,200	加入世帯数（世帯）	1,255
上水道	11,457	被保険者数（人）	1,890
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	111,730	1人当り	2
その他	414,714	保険税（料）収入額	481
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,465	1.1	-	-	88,465
総務費	1,453,889	17.8	-	10,356	1,080,796
民生費	2,788,537	34.2	-	167,654	1,646,458
衛生費	1,063,346	13.0	-	2,881	992,644
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	565,086	6.9	-	263,318	237,035
商工費	77,934	1.0	-	-	66,585
土木費	580,569	7.1	-	248,974	390,584
消防費	212,827	2.6	-	2,023	207,346
教育費	678,885	8.3	-	63,030	552,478
災害復旧費	5,214	0.1	-	-	407
公債費	641,440	7.9	-	-	635,710
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,156,192	100.0	-	758,236	5,898,508
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,358,087	41.2	2,458,445	2,082,786	43.5
人件費	1,524,983	18.7	1,372,211	1,015,303	21.2
うち職員給	875,640	10.7	806,775	-	-
扶助費	1,191,664	14.6	450,524	431,773	9.0
公債費	641,440	7.9	635,710	635,710	13.3
元利償還金	641,433	7.9	635,703	635,703	13.3
内訳	617,217	7.6	611,487	611,487	12.8
うち元金	24,216	0.3	24,216	24,216	0.5
うち利子	7	0.0	7	7	0.0
一時借入金利子	4,034,655	49.5	3,283,435	2,366,893	49.4
その他の経費	1,270,696	15.6	935,316	634,762	13.2
物件費	79,505	1.0	69,504	18,309	0.4
維持補修費	2,030,495	24.9	1,787,824	1,288,248	26.9
補助費等	398,348	4.9	398,348	372,600	7.8
うち一部事務組合負担金	526,444	6.5	448,628	425,574	8.9
繰出金	122,722	1.5	42,163	-	-
積立金	4,793	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	763,450	9.4	156,628	-	-
投資的経費計	27,365	0.3	27,365	-	-
うち人件費	758,236	9.3	156,221	-	-
普通建設事業費	326,026	4.0	57,955	-	-
うち補助	423,947	5.2	97,303	-	-
うち単独	5,214	0.1	407	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	8,156,192	100.0	5,898,508	-	-
歳出合計					

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,374	8,155	219	179		5,637	
2	墓苑事業	1	1	0	0		-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				179			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	1,233	1,208	25	25	112	-	-		
2	後期高齢者医療事業	213	209	4	4	61	-	-		
3	病院事業会計	545	216	329	329	644	2,106	1,053		法適用企業
4	在宅生活支援事業会計	62	2	60	60	-	-	-		法適用企業
5	水道事業会計	97	7	90	90	11	614	50		法適用企業
6	下水道事業会計	66	37	29	29	214	1,849	1,231		法適用企業
7	太陽光発電事業特別会計	74	67	7	7	-	174	-		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				544					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥取県町村総合事務組合	1,743	1,638	105	99	-	-	-	
2	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	274	259	15	15	-	-	-	
3	鳥取県西部広域行政管理組合	5,178	5,111	66	4	225	48	48	
4	南部箕蚊屋広域連合	544	539	5	5	29	-	-	一般会計
5	南部箕蚊屋広域連合	3,339	3,249	90	90	504	-	-	介護保険事業特別会計
6	鳥取県後期高齢者医療広域連合	127	120	6	6	33	-	-	一般会計
7	鳥取県後期高齢者医療広域連合	91,545	89,579	1,967	1,967	447	-	-	後期高齢者医療特別会計
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	南部町農村振興公社	▲ 2	21	10	-	-	-	-	-	
2	株式会社 緑水園	1	30	10	-	-	-	-	-	
3	南部町土地開発公社	0	9	2	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
区分					
元利償還金		658,136	641,305	641,433	15.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	309,630	329,659	302,958	7.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21,785	22,100	15,899	0.4
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3	3	203	0.0
	一時借入金の利子	-	-	7	0.0
合計	(A)	989,554	993,067	960,500	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	3	3	203	0.0
特定財源の額	(B)	5,813	4,803	5,730	
標準財政規模	(C)	4,541,252	4,594,724	4,746,785	
算入公債費等の額	(D)	623,187	620,258	624,792	
	(C)-(D)	3,918,065	3,974,466	4,121,993	
実質公債費比率	(単年度)	9.2	9.3	8.0	
	((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	9.6	9.0	8.8

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,954,601	5,904,834	5,636,817	136.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,722,471	2,567,684	2,334,228	56.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	56,608	55,246	47,928	1.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	287,829	342,994	383,627	9.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	9,021,509	8,870,758	8,402,600			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,351,516	2,116,873	1,960,853	47.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	-	1,231,449	29.9
	充当可能特定繰入	19,456	18,798	16,479	0.4		病院事業会計	1,269,746	1,170,495	1,053,007	25.5
	基準財政需要額算入見込額	6,405,960	6,248,503	6,084,207	147.6		水道事業会計	28,089	34,829	49,772	1.2
	合計	(F)	8,776,932	8,384,174	8,061,539		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		6.2	12.2	8.2		その他の会計	1,424,636	1,362,360	-	-	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準			公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質赤字比率	-	15.00	20.00	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-	
	実質公債費比率	8.8	25.0	35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-	
	将来負担比率	8.2	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	10,099	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	10,000	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	114.03	km ²				実	質	公	債	費	比	率	8.8	%			
歳	入	総	額	8,375,664	千円		将	来	負	担	比	率	8.2	%				
歳	出	総	額	8,156,192	千円		市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2	
実	質	収	支	179,049	千円		(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	4,746,785	千円											
地	方	債	現	在	高	5,636,817	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

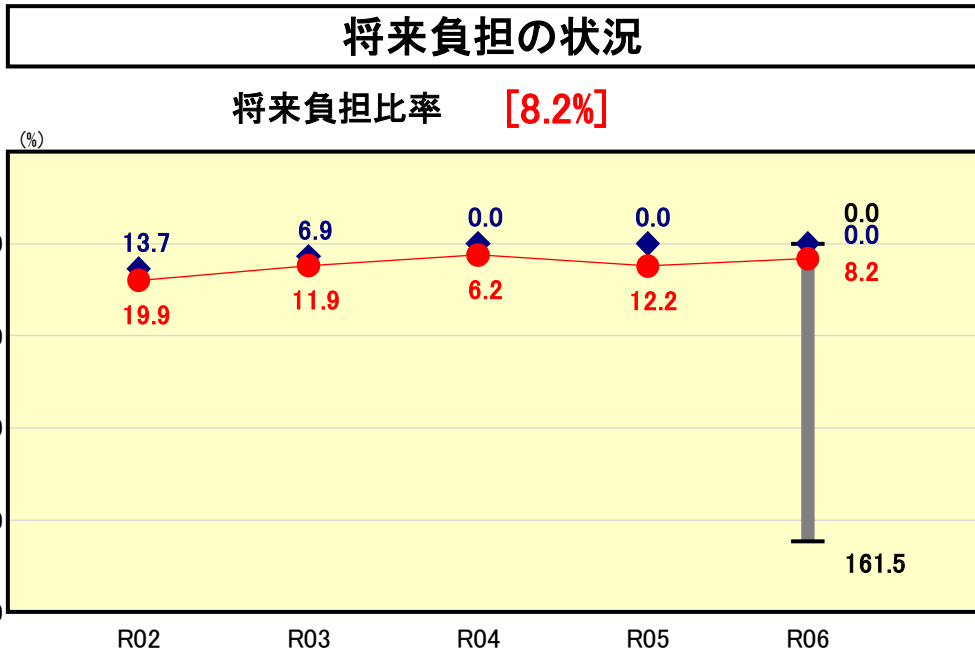
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

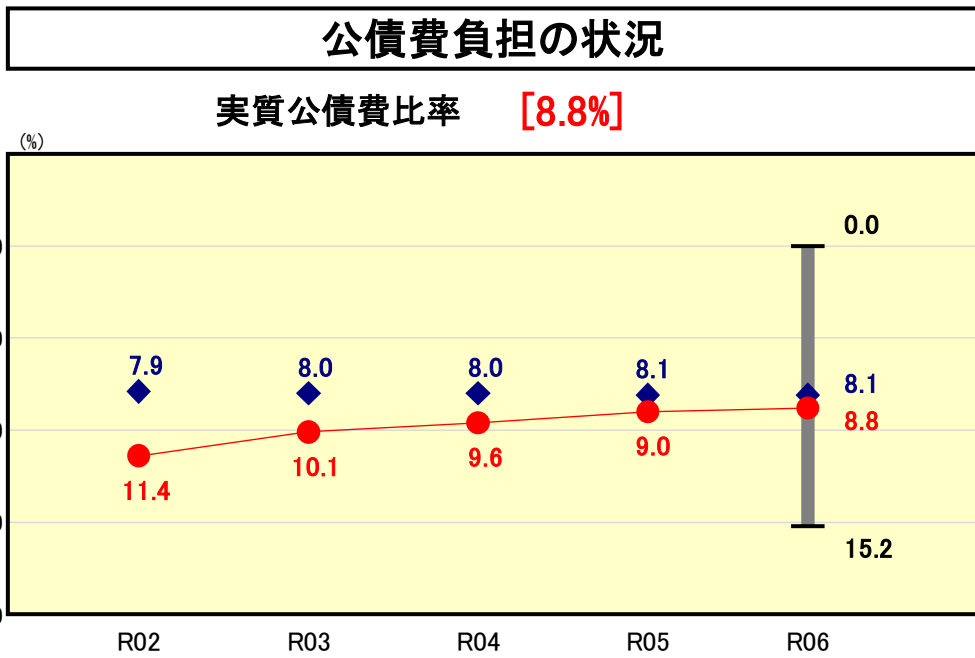
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 40/68
全国平均 6.2
鳥取県平均 34.6

将来負担比率の分析欄

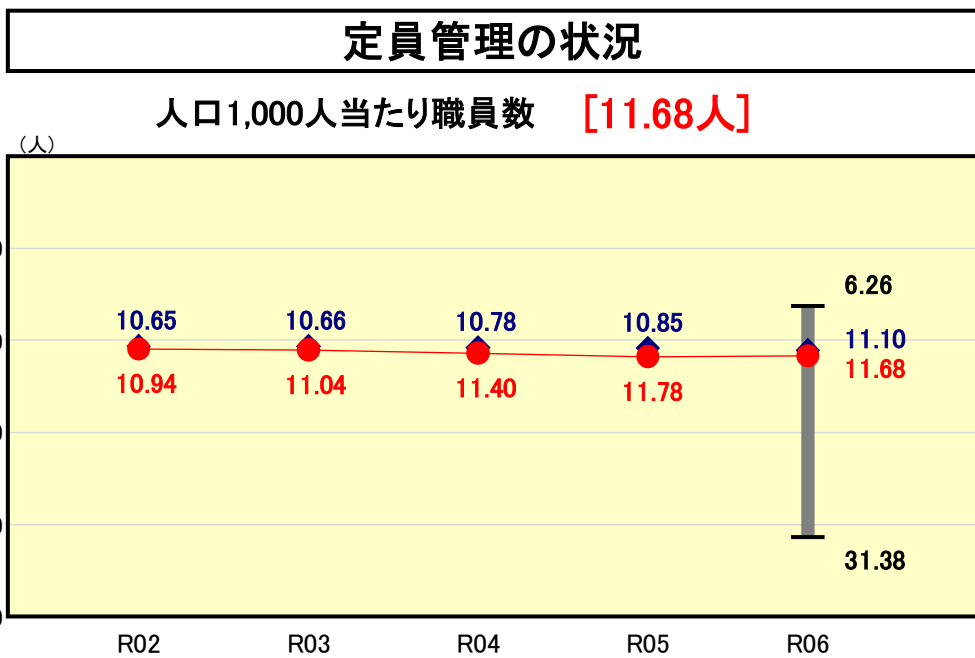
本町の将来負担比率は8.2%となり、前年度の12.2%から改善した。類似団体平均や全国平均を上回っているが、県平均よりは低い水準にあり、類似団体内順位は40/68位となっている。令和6年度決算において、一般会計の基金残高は前年度末から約1.1億円減少したものの、新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制する方針を堅持し、合併特例事業債等の地方債残高を約3億円削減したことが比率改善の主因である。前年度に課題となった将来負担の増加傾向に歯止めをかけ、健全化が進んだ。今後は、公共施設の老朽化に伴う更新需要等により将来的な負担増も見込まれるが、引き続き起債発行の抑制と基金の適正な運用を両立させ、将来世代の負担軽減と持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 42/68
全国平均 5.6
鳥取県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

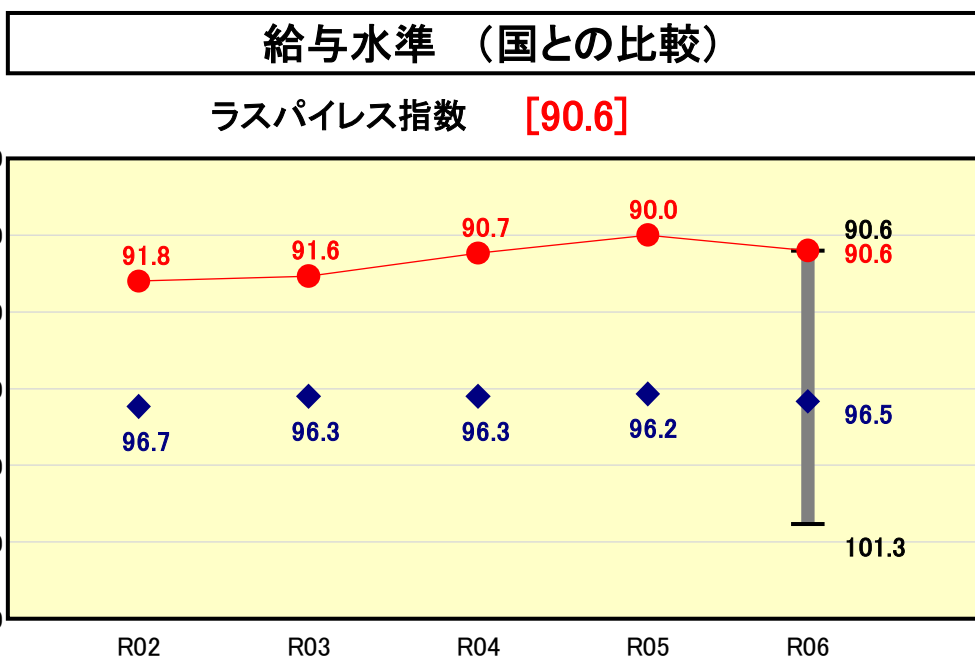
本町の実質公債費比率は8.8%となり、前年度から0.2ポイント改善した。類似団体平均の8.1%は上回っているものの、県平均より低い水準にあり、類似団体内順位は42/68位となっている。比率が改善した主な要因は、新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制する方針を堅持し、合併特例事業債等の地方債残高を約3億円削減したことによる。また、令和6年度決算において、公営企業会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源となる経費が減少したことも、算定上の算入額を抑え改善に寄与した。今後も公共施設の長寿命化等により普通建設費の増大が見込まれるが、事業の優先順位を厳格に判断して新規起債の抑制を継続し、本指標のさらなる改善と財政の健全化に努める。



類似団体内順位 41/68
全国平均 8.41
鳥取県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

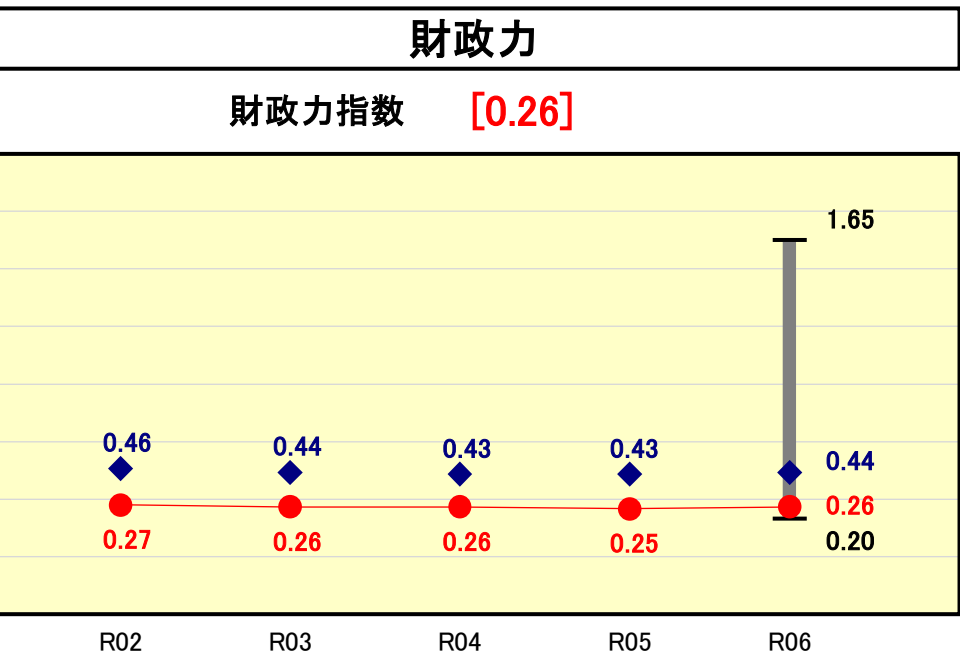
本町の人口1,000人当たり職員数は11.68人となり、前年度から0.1ポイント下がった。類似団体平均の11.10人を上回り、類似団体内順位は41/68位となっている。本指標が平均を上回る要因は、多様化する行政ニーズに対応するため、保育士をはじめとする専門職の配置が不可欠となっていること、および人口減少により分母が縮小していることが挙げられる。今後も町民サービスの質を維持しつつ、DX推進による業務効率化を図り、より効率的で適正な定員管理に努めることで、健全な財政基盤の強化を推進する。



類似団体内順位 1/68
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

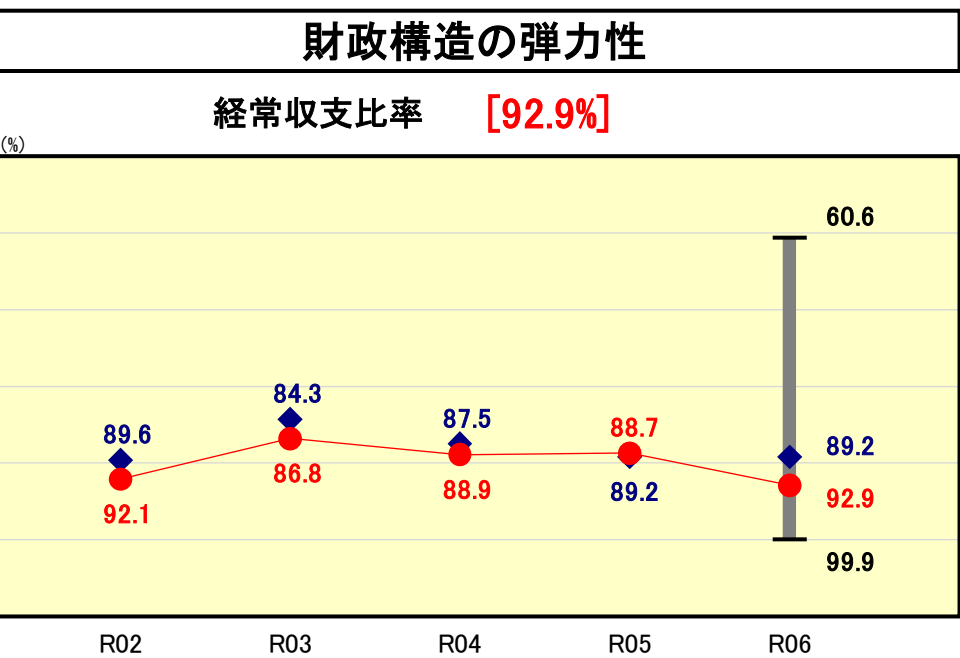
本町のラスパイレス指数は90.6となり、前年度から0.6ポイント上昇したものの、類似団体平均や全国・県平均を大幅に下回り、類似団体内順位は1位となっている。この水準で推移している主な要因は、職員の年齢構成及び管理職の数が影響しているものと考えられる。令和6年度の指数上昇については、国の人事院勧告に伴う給与改定等が要因と考えられるが、依然として類似団体の中で最も低い水準を継続している。



類似団体内順位 60/68
全国平均 0.49
鳥取県平均 0.31

財政力指数の分析欄

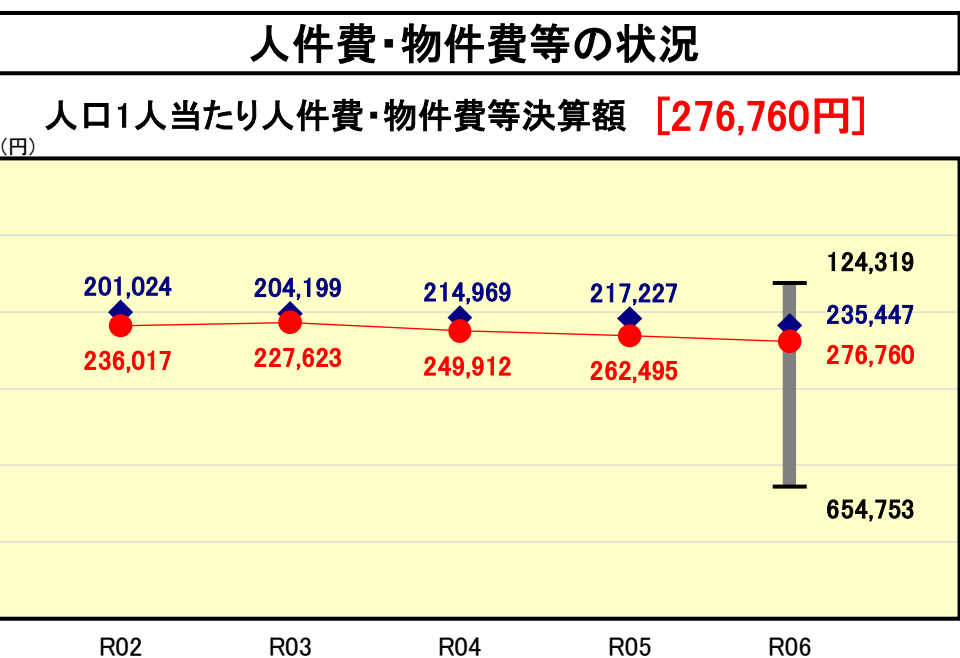
本町の令和6年度財政力指数は0.26となり、前年度から0.01ポイント改善した。しかし、類似団体平均や県平均を依然として大きく下回り、類似団体内順位は60/68位と厳しい状況にある。要因としては、全国平均を上回る高齢化率に伴う扶助費等の増加に加え、税収基盤の弱さが挙げられる。今後は「なんぶ創生総合戦略」に基づき、農業の担い手育成や移住定住施策を加速させ自主財源の確保に注力するとともに、持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 49/68
全国平均 93.8
鳥取県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

本町の令和6年度経常収支比率は92.9%となり、前年度から4.2ポイント上昇した。類似団体平均を上回り、類似団体内順位は49/68位と、財政構造の硬直化が進んでいる。この要因は、歳入面で地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、歳出面において人事院勧告等に伴う人件費の増や、社会保障関連の扶助費が増加したことによる。今後、公共施設の老朽化に伴う維持補修費のさらなる増加が見込まれる中、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底し、経常経費の抑制と自主財源の確保を図ることで、財政の弾力性回復に努める。



類似団体内順位 49/68
全国平均 169,281
鳥取県平均 195,983

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町の人口1人当たり決算額は、類似団体平均や全国・県平均を大きく上回り、類似団体内順位は49/68位と高位にある。前年度からさらに増加した要因は、主に人件費の増によるものである。令和6年度決算では、人事院勧告等に伴う給与改定や退職手当の増、会計年度任用職員の報酬増等により、人件費総額が前年比で増加したことが大きく影響している。一方で、物件費については事務事業の見直し等により抑制に努めているものの、物価高騰の影響もあり、1人当たりの負担額は依然として高い水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

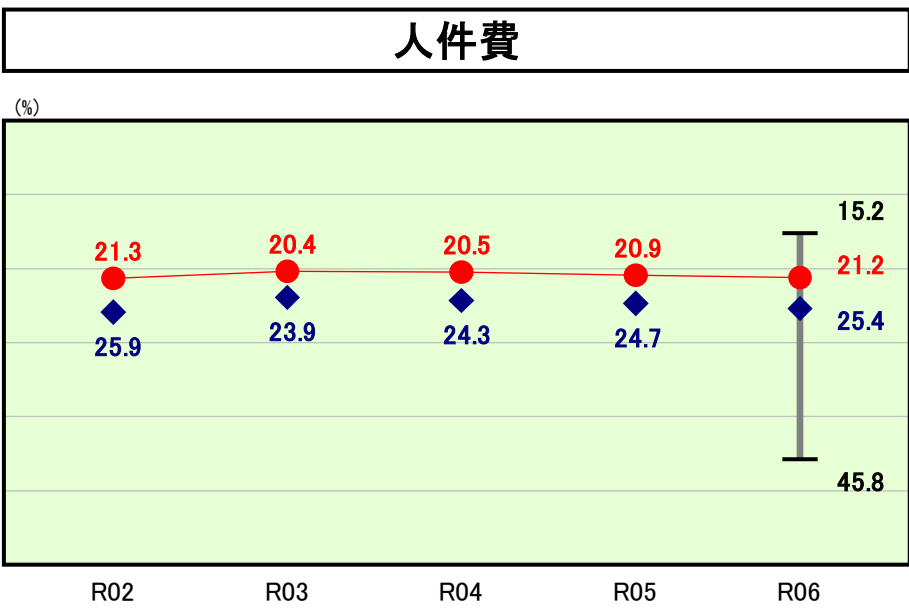
令和6年度

鳥取県南部町

経常収支比率の分析

人	10,099	人 (R7. 1. 1現在)	-	%
うち日本人	10,000	人 (R7. 1. 1現在)	-	%
面積	114.03	km ²		
歳入総額	8,375,664	千円	実質赤字比率	
歳出総額	8,156,192	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	179,049	千円	実質公債費比率	8.8 %
標準財政規模	4,746,785	千円	将来負担比率	8.2 %
地方債現在高	5,636,817	千円		
			市町村類型 (年度毎)	R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-2 R04Ⅲ-2 R05Ⅲ-2 R06Ⅲ-2

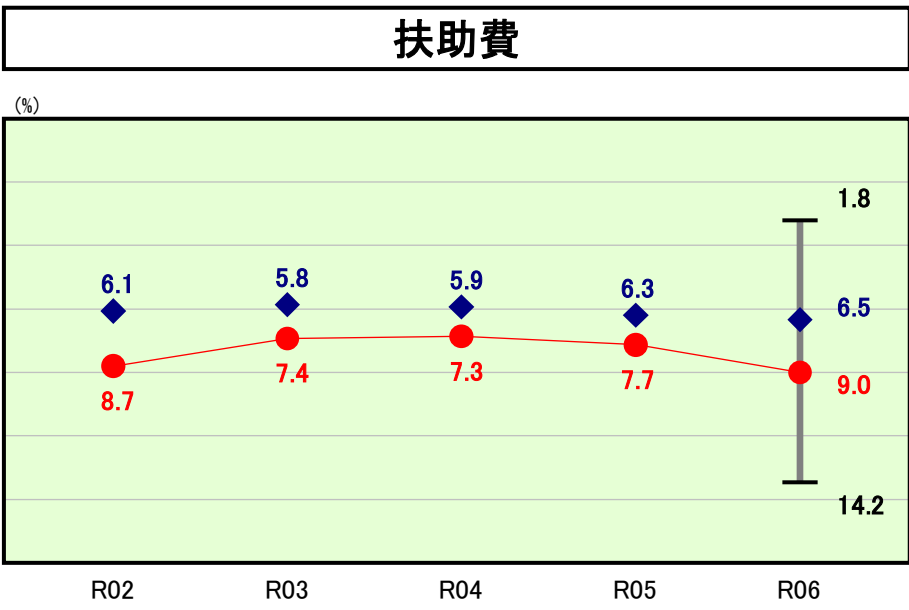
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/68 全国平均 26.6 鳥取県平均 24.6

人件費の分析欄

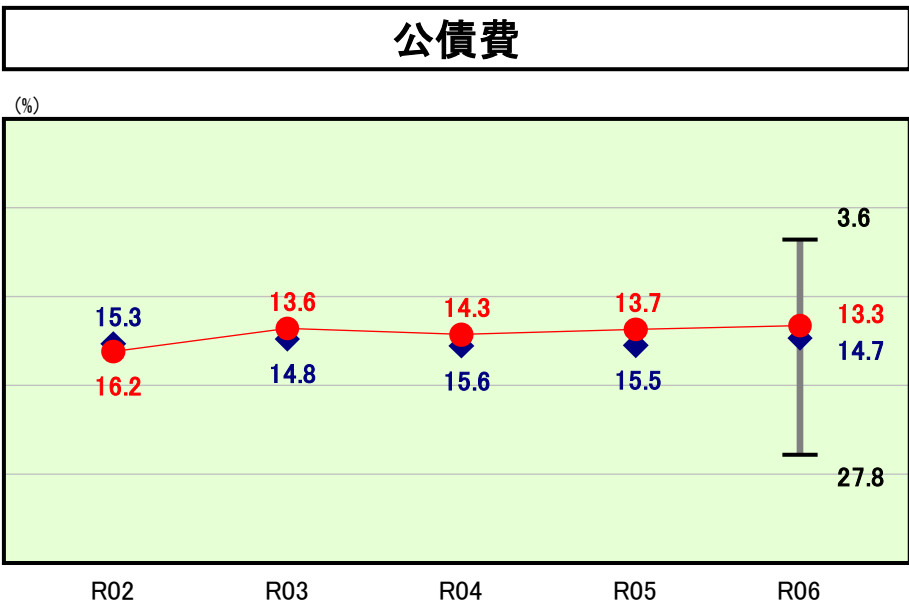
本町の人件費比率は、類似団体平均や全国・県平均を大幅に下回る低水準で推移している。職員の年齢構成及び管理職の数が要因と考えられる。令和6年度決算では、人事院勧告等に伴う給与改定や会計年度任用職員の処遇改善、退職手当の増により人件費総額は前年度より増加したが、依然として類似団体平均を大きく下回る結果となった。



類似団体内順位 55/68 全国平均 13.4 鳥取県平均 9.8

扶助費の分析欄

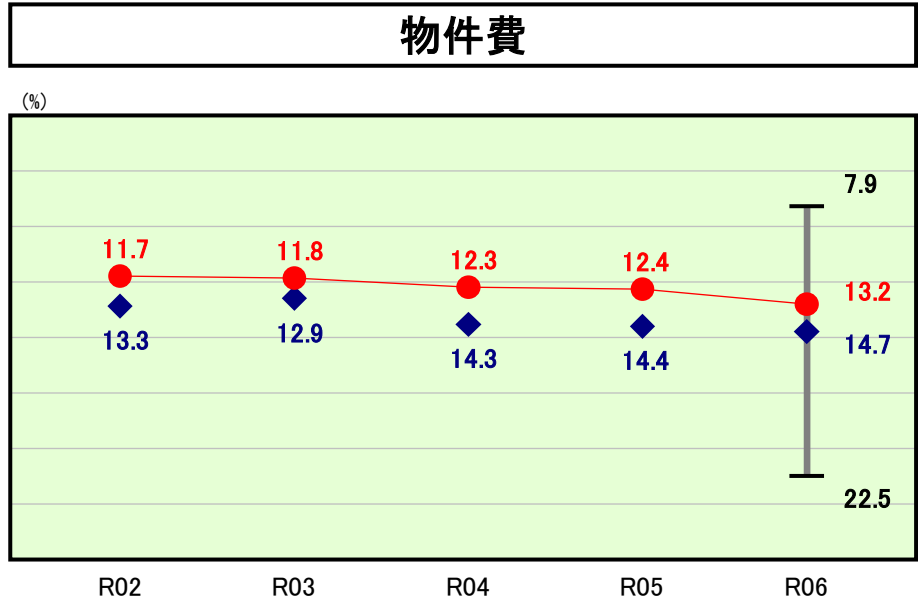
本町の扶助費比率は9.0%となり、類似団体平均の6.5%を大きく上回っている。類似団体内順位は55/68位と、依然として高い水準にある。令和6年度決算においては、児童手当の制度拡充による対象拡大や支給額の増、自立支援給付費等の障害福祉サービス利用の増加により、扶助費総額が前年度から1億3,417万円余り大幅に増加した。これが比率を前年度の7.7%から9.0%へ1.3ポイント押し上げる最大の要因となった。今後も子育て支援や社会保障ニーズの増大により、増加傾向は続くと思込まれる。



類似団体内順位 33/68 全国平均 15.0 鳥取県平均 16.7

公債費の分析欄

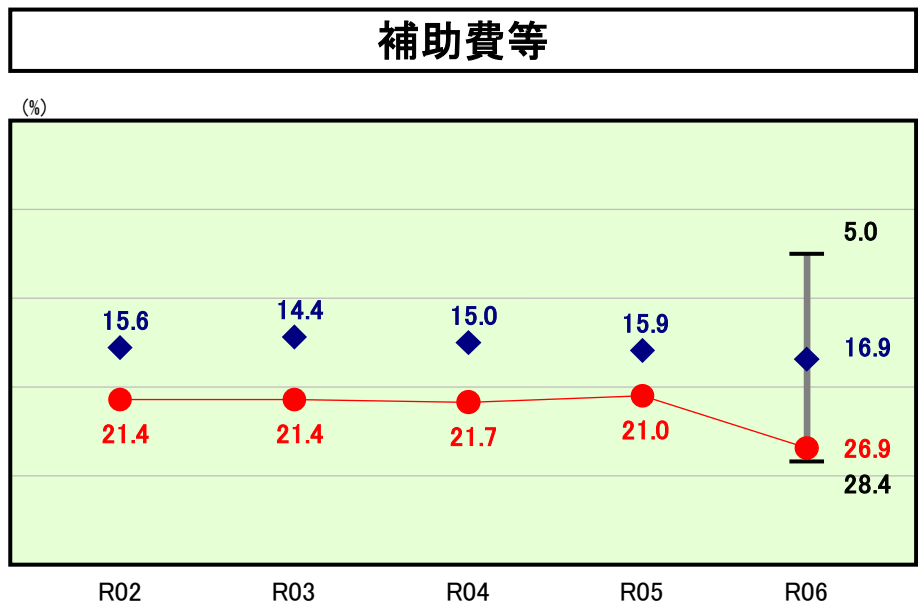
本町の公債費比率は13.3%となり、類似団体平均や全国・県平均を下回る水準を維持しており、類似団体内順位は33/68位となっている。令和6年度決算における公債費は6億4,144万円となり、前年度と比較してほぼ横ばいで推移した。これは、過去の大規模事業に係る償還が続く一方で、新規発行額を元金償還額の範囲内に抑える抑制方針を堅持していることによる。地方債現在高が着実に減少していることも、中長期的な負担軽減に寄与している。今後も公共施設の老朽化対策等で地方債の活用が見込まれるが、事業の精査と計画的な償還管理



類似団体内順位 23/68 全国平均 15.6 鳥取県平均 13.6

物件費の分析欄

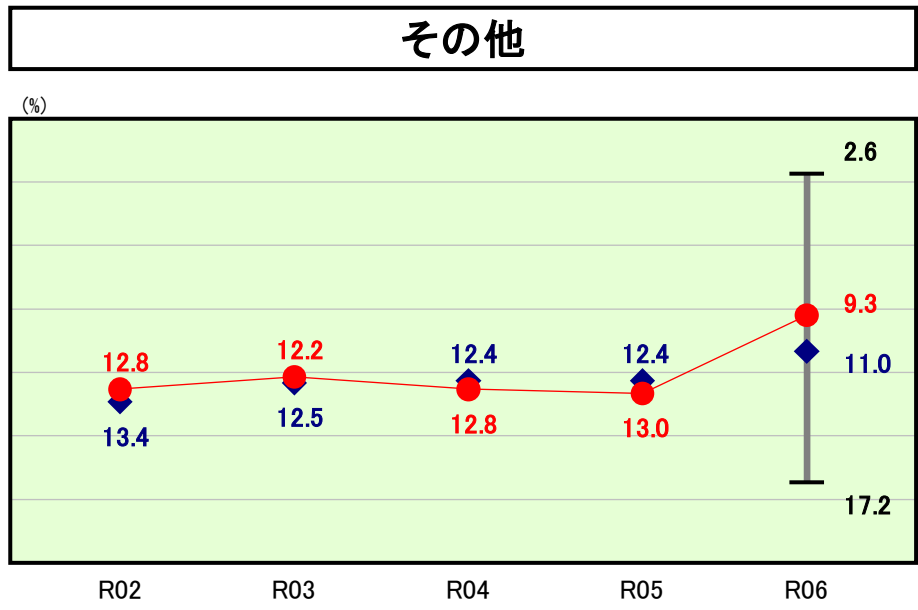
本町の物件費比率は13.2%となり、類似団体平均の14.7%を下回る水準で推移しており、類似団体内順位は23/68位となっている。令和6年度決算における物件費は12億7,000万円余となり、前年度と比較して約5,000万円減少した。これは、前年度に実施したCATV施設に係る設備更新等の大型事業が一段落したことや、継続的な事務事業の見直しによる経費節減の取り組みが反映されたものと考えられる。総額・比率ともに類似団体平均を下回る水準を維持している。今後も物価高騰の影響を注視しつつ、DX推進による業務効率化やコスト削減を



類似団体内順位 66/68 全国平均 10.7 鳥取県平均 14.7

補助費等の分析欄

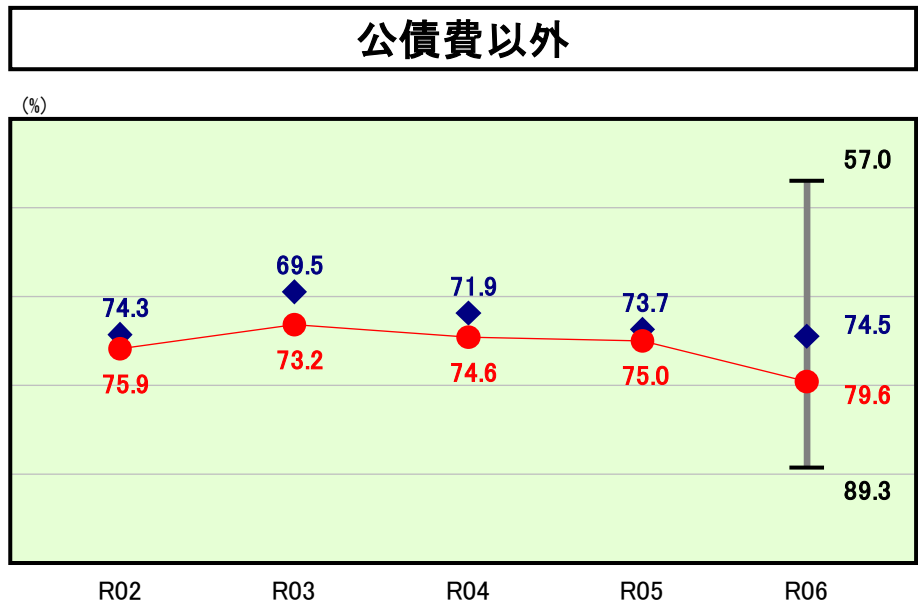
本町の補助費等比率は26.9%となり、類似団体平均を大幅に上回る極めて高い水準にある。類似団体内順位は66/68位と、財政構造上の大きな負担となっている。この主因は、町立病院の安定的な運営を維持するための繰出金や、下水道事業の法適化、消防・ごみ処理等の広域事務負担金が必要な割合を占めていることにある。令和6年度決算では、これら構造的要因に加え、物価高騰に伴う施設維持管理コストの増や町民生活支援策の拡充により、総額が前年度から2億2,000万円余り大幅に増加した。今後も地域医療の拠点である公立病院の維持と財政健全化の両立を図るため、補助・繰出金の精査と事業効果の検証を徹底し、適正な経費管理に努める。



類似団体内順位 15/68 全国平均 12.5 鳥取県平均 12.4

その他の分析欄

本町の比率は9.3%となり、類似団体平均や全国・県平均を大きく下回る水準となり、類似団体内順位は15/68位の状況にある。令和6年度決算においては、下水道事業の公営企業会計移行（法適化）に伴い、下水道事業に対する繰出金が皆減となったことが比率低下の主な要因である。今後も公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、各事業のコスト管理を徹底し、経営基盤の強化と効率的な財政運営を通じて、低水準の維持に努める。



類似団体内順位 53/68 全国平均 78.8 鳥取県平均 75.1

公債費以外の分析欄

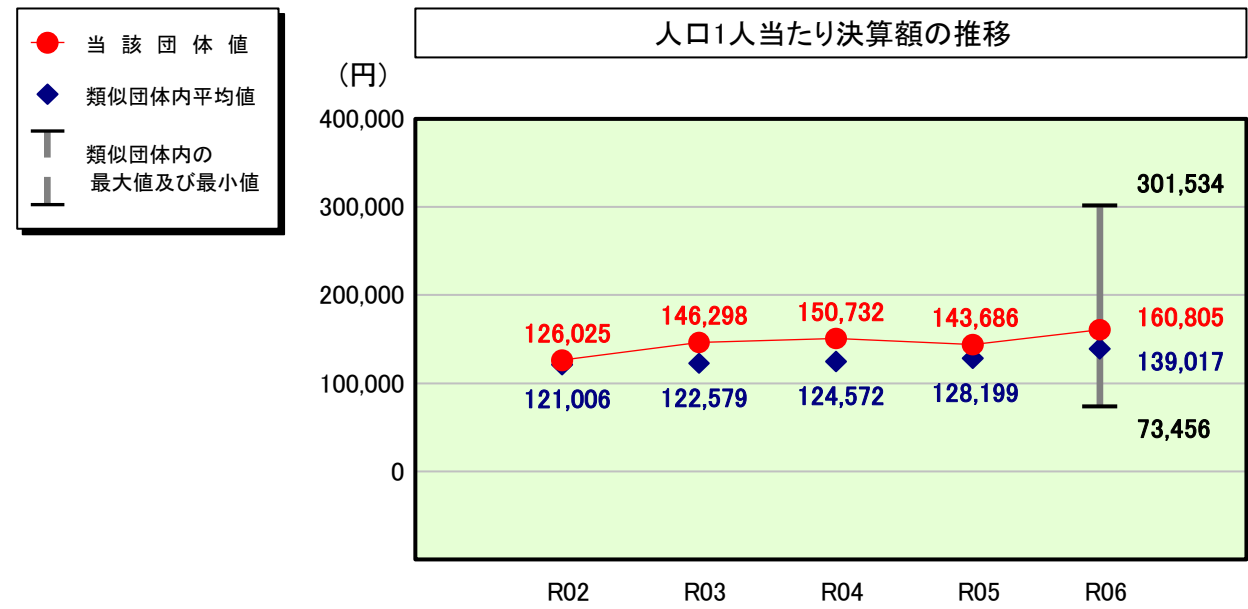
本町の公債費以外の比率は79.6%となり、前年度から4.6ポイント上昇した。類似団体平均や県平均を大きく上回り、類似団体内順位は53/68位となっている。この上昇の主な要因は、社会保障関係経費である扶助費の大幅な増加に加え、町立病院への繰出金や一部事務組合への負担金を含む補助費等が高水準で推移したことによる。令和6年度は児童手当の拡充等の影響により、公債費以外の義務的・経常的経費が総じて増大したことが、財政の硬直化を招く要因となった。今後も事務事業の徹底した見直しや経費削減を推進し、経常経費の抑制と財源確保に努めることで、持続可能な財政構造の構築を急ぐ必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

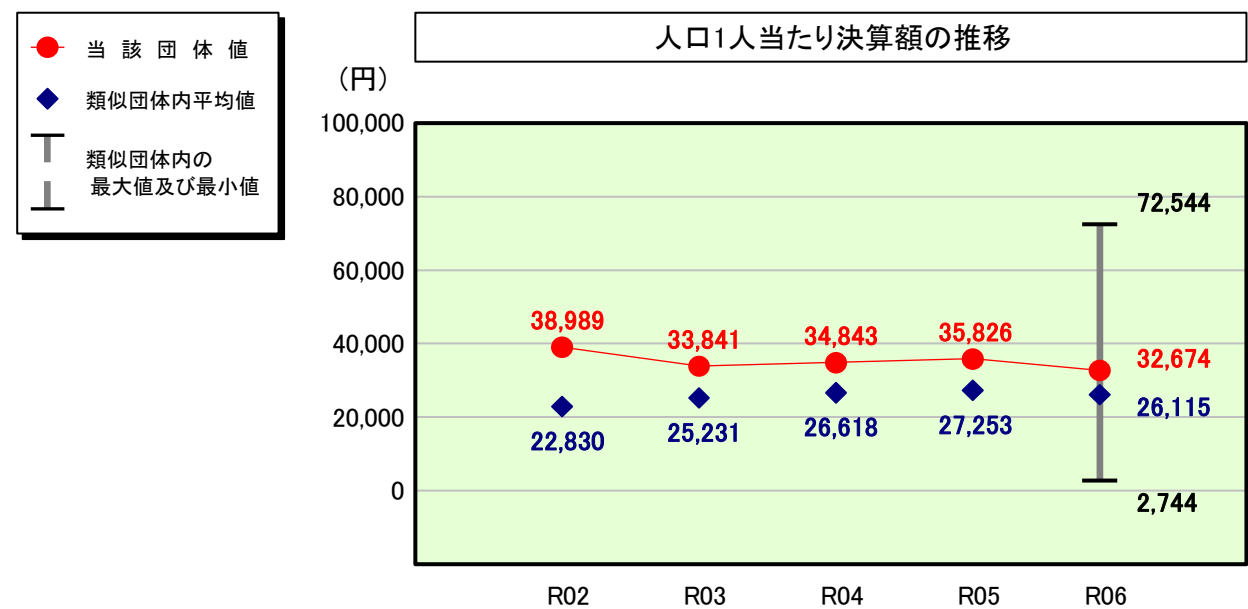
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,524,983	151,003	120,794	25.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	147,239	14,580	16,294	▲ 10.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,928	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,931	3,162	4,630	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,365	2,710	2,459	10.2
▲退職金	▲ 107,546	▲ 10,649	▲ 7,108	49.8
合計	1,623,972	160,805	139,017	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.68	11.10	0.58
ラスパイレス指数	90.6	96.5	▲ 5.9

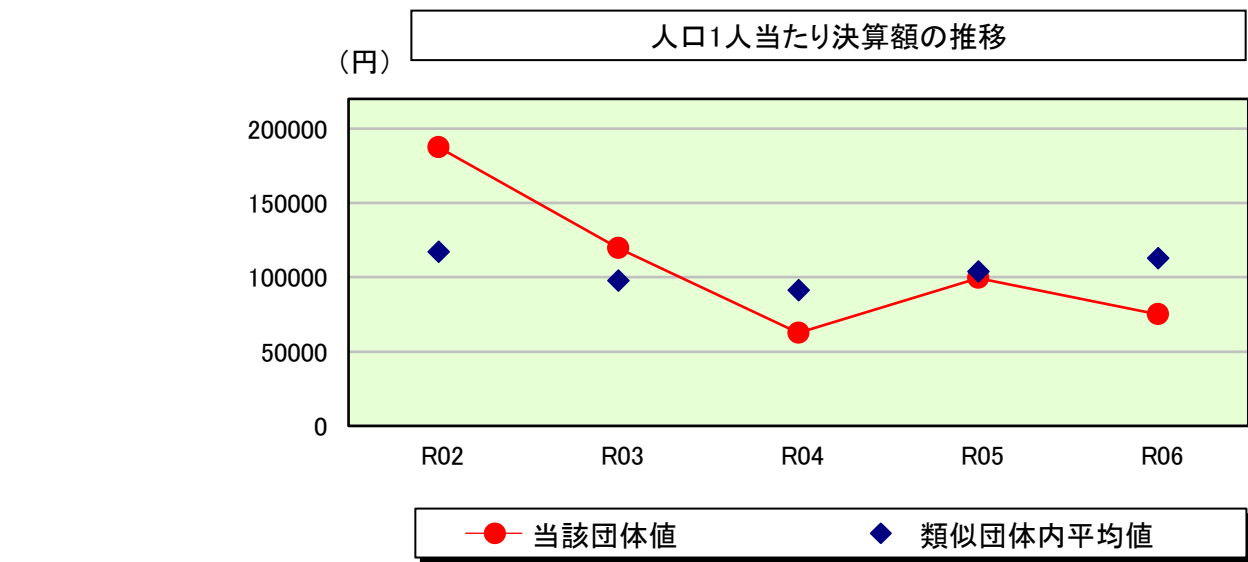
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	641,433	63,515	62,408	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	302,958	29,999	14,219	111.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,899	1,574	4,004	▲ 60.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	203	20	309	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 5,730	▲ 567	▲ 2,554	▲ 77.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 624,792	▲ 61,867	▲ 52,280	18.3
合計	329,978	32,674	26,115	25.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

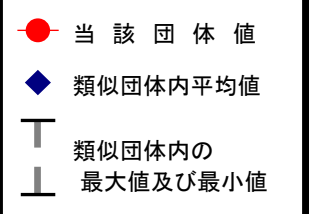
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	1,987,470	187,479	307.6	117,234	13.4	294.2
うち単独分	323,684	30,533	0.6	59,796	16.6	▲ 16.0
R03	1,256,390	119,622	▲ 36.2	97,758	▲ 16.6	▲ 19.6
うち単独分	298,638	28,434	▲ 6.9	45,946	▲ 23.2	16.3
R04	647,711	62,593	▲ 47.7	91,338	▲ 6.6	▲ 41.1
うち単独分	302,152	29,199	2.7	43,989	▲ 4.3	7.0
R05	1,022,783	99,570	59.1	103,975	13.8	45.3
うち単独分	680,952	66,292	127.0	52,698	19.8	107.2
R06	758,236	75,080	▲ 24.6	112,678	8.4	▲ 33.0
うち単独分	423,947	41,979	▲ 36.7	55,165	4.7	▲ 41.4
過去5年間平均	1,134,518	108,869	51.6	104,597	2.5	49.1
うち単独分	405,875	39,287	17.3	51,519	2.7	14.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

鳥取県南部町

人	10,099	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	10,000	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	114.03	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8
歳入総額	8,375,664	千円	将	来	負	担	比	率	8.2	%
歳出総額	8,156,192	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-2	R03
実質収支	179,049	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-2	R06
標準財政規模	4,746,785	千円								Ⅲ-2
地方債現在高	5,636,817	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本町の住民一人当たりのコスト構造は、公債費や普通建設事業費が類似団体平均を下回る一方で、人件費、物件費、扶助費及び補助費等が平均を大きく上回る傾向が顕著である。人件費については、地方創生に関連する専門職や、少子化対策に伴う保育・教育現場への会計年度任用職員の配置増によるものである。扶助費は、町独自の少子化対策に加え、令和6年度決算における児童手当の制度拡充や障害福祉サービスの利用増により、一人当たりの負担額が急増している。補助費等についても、地域医療の拠点である町立病院への多額の繰出金や、消防、ごみ処理、介護保険等を一部事務組合で広域実施している構造的要因により、類似団体平均を大幅に上回っている。公債費は、過去の大規模事業に係る償還が進み、地方債現在高も減少していることから減少傾向にある。しかし、将来の財政需要に備える積立金については、依然として類似団体平均を大きく下回っており、財政基盤の脆弱さが露呈している。今後、公共施設の老朽化対策などの大型事業を控える中、事務事業の抜本的な見直しによる経費抑制と、持続可能な行財政基盤の確立に向けた財源確保が急務である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

鳥取県南部町

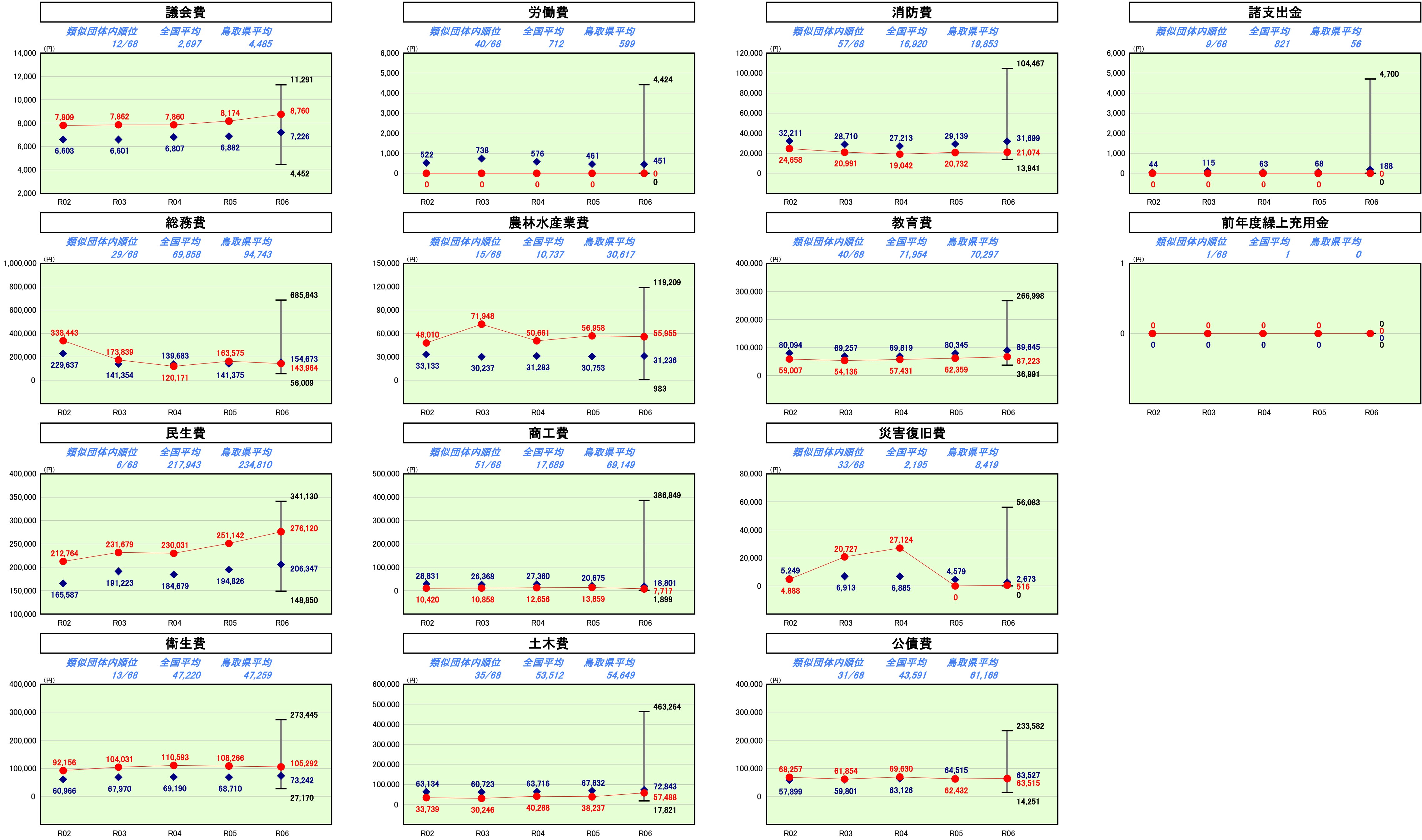
人	口	10,099	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	10,000	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	114.03	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8	%					
歳	入	総	額	8,375,664	千円	将	来	負	担	比	率	8.2	%				
歳	出	総	額	8,156,192	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2	
実	質	収	支	179,049	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	4,746,785	千円										
地	方	債	現	在	高	5,636,817	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

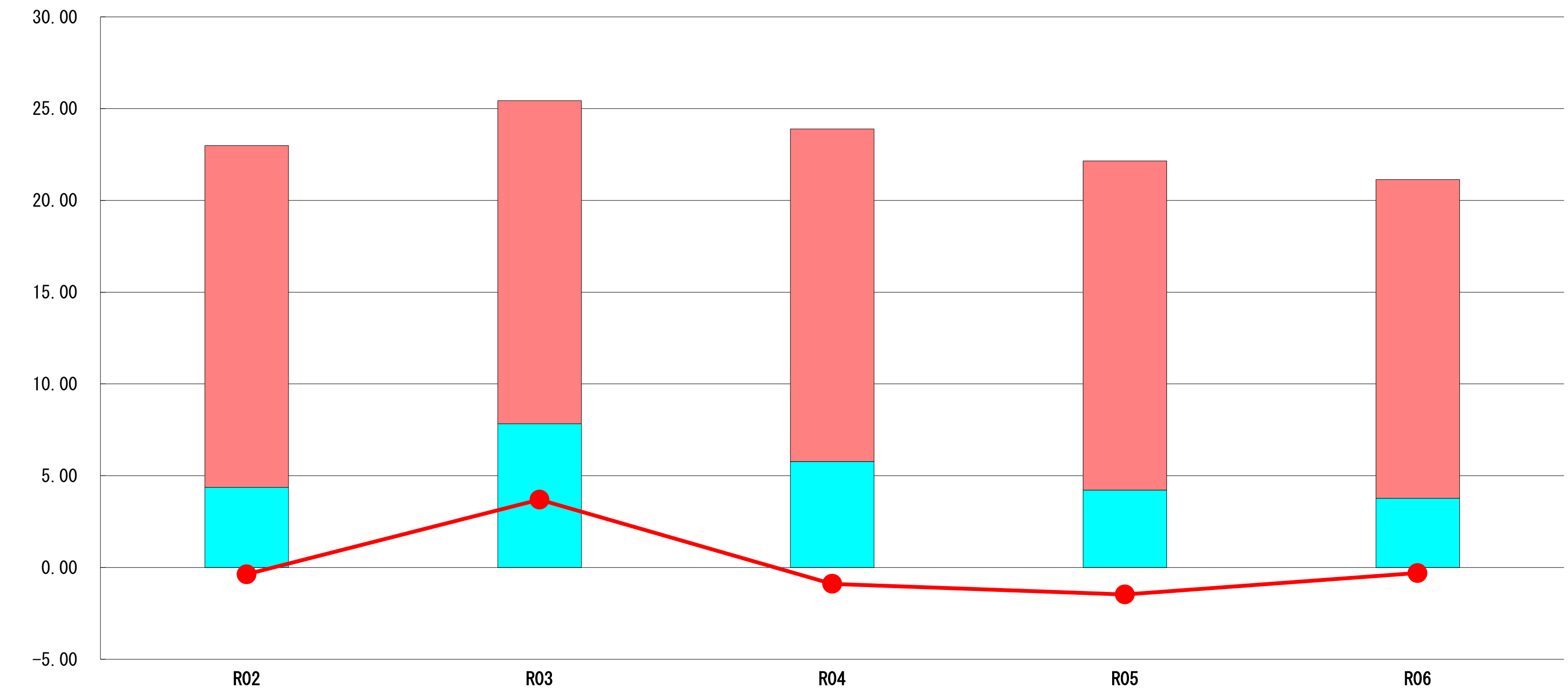
本町の住民一人当たりの目的別コストは、民生費や衛生費、農林水産業費が類似団体平均を上回る一方で、総務費や土木費、商工費が平均を下回る傾向にある。民生費は、令和6年度は児童手当の制度拡充や少子化対策、社会保障ニーズの増大により、一人当たりのコストは27万6,120円と類似団体平均を大幅に超過している。衛生費についても、町立病院への繰出金により、10万5,292円と類似団体平均を上回る高い水準である。総務費は、光ファイバ整備等の大型事業が一段落したことで、類似団体平均を下回る水準へ推移した。一方、土木費や商工費については、依然として類似団体平均を大きく下回っているものの、社会資本整備として、道路改良等の計画的な実施や商工・観光支援として、令和5年度に導入した地域活性化ポイント事業により、地域経済活性化に寄与し定状況である。今後も社会保障経費や町立病院の維持運営といった義務的コストの増大が見込まれる中、限られた財源を有効に活用するため、事業費配分の適正化と効率的な行財政運営による財政弾力性の確保が急務である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

鳥取県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R02	R03	R04	R05	R06
<div></div> 財政調整基金残高		18.62	17.61	18.12	17.93	17.37
<div></div> 実質収支額		4.37	7.83	5.78	4.22	3.77
<div></div> 実質単年度収支		▲ 0.37	3.70	▲ 0.89	▲ 1.47	▲ 0.30

分析欄

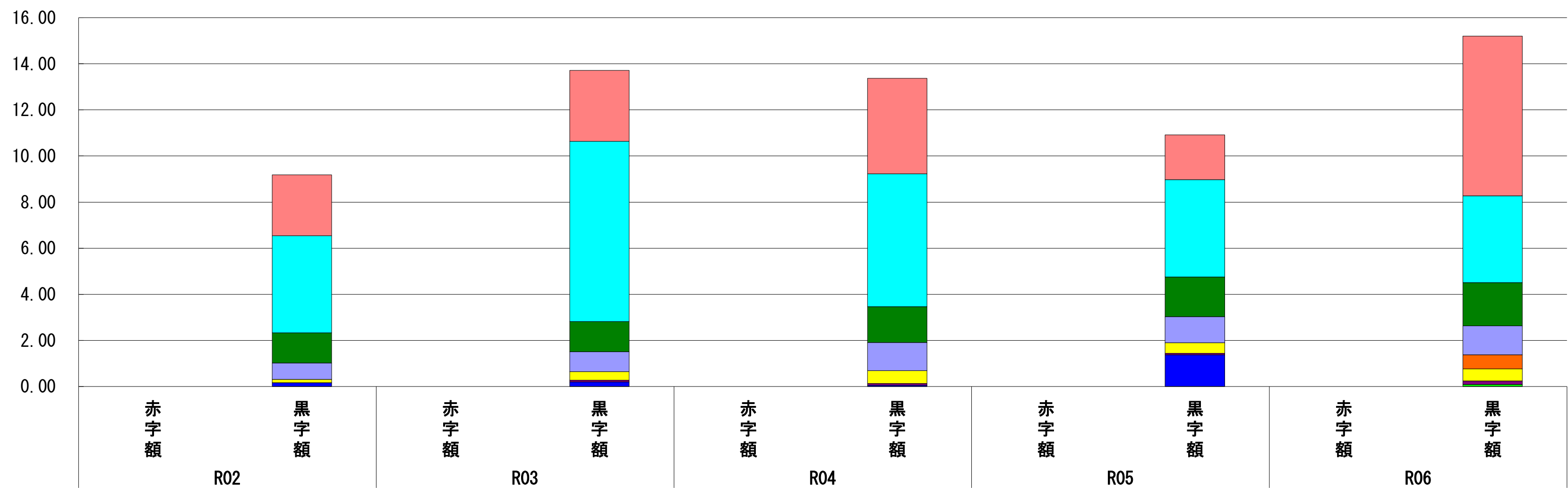
令和3年度をピークに実質収支額は減少しており、実質単年度収支は赤字により推移している。社会保障関係経費の増大や物価高騰が収支を圧迫しており、財政調整型基金の取崩しにより、実質収支黒字にしている状況にある。標準財政規模の多くを普通交付税等の依存財源が占める財政構造の中、固定資産税の増収等で自主財源の確保に努めているが、町立病院の維持や少子化対策、インフラ老朽化対策などの経常経費が重い負担となっている。今後も予期せぬ財政需要に備え、事業の精査と経費削減を徹底し、基金の適切な積み立てと収支均衡を基本とした持続可能な財政運営の堅持に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

鳥取県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		2.64	3.07	4.14	1.95	6.93
一般会計		4.21	7.82	5.77	4.22	3.76
水道事業会計		1.31	1.31	1.55	1.72	1.88
在宅生活支援事業会計		0.71	0.87	1.22	1.13	1.25
下水道事業会計		-	-	-	-	0.62
国民健康保険事業		0.14	0.36	0.56	0.46	0.52
太陽光発電事業特別会計		0.00	0.08	0.08	0.06	0.15
後期高齢者医療事業		-	-	-	-	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.20	0.05	1.38	0.00

分析欄

全ての会計において赤字は算出されず、健全な水準を維持している。令和6年度決算では、病院事業会計の構成比が大幅に上昇したほか、水道事業、在宅生活支援事業、国民健康保険事業等の各会計においても黒字幅が拡大し、連結全体での財政基盤は安定的に推移している。

普通会計等においては一定の水準を維持できているが、公営企業会計等への繰出金一般会計の財政バランスを圧迫する要因となっている。特に町立病院においては、施設や大型医療機器の更新に伴う償還負担等の固定経費が依然として重く、収支構造に大きな影響を与えている。

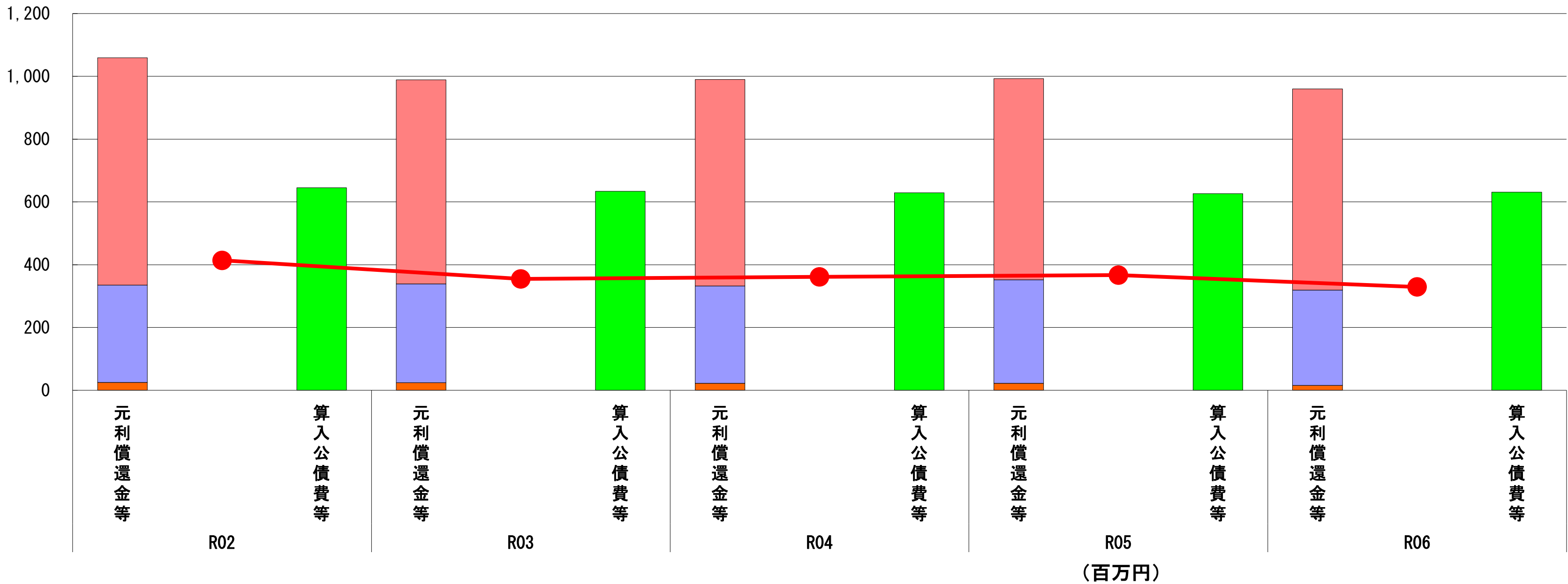
今後は、法適化した下水道事業会計を含め、各会計の収支状況の見える化をさらに徹底する必要がある。健全な連結決算を継続するため、各事業の経営効率化と事務事業の精査を並行して進め、持続可能な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鳥取県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		724	650	658	641	641
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		310	315	310	330	303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	24	22	22	16
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		645	634	629	626	631
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		414	355	361	367	329

分析欄

一般会計等の元利償還金は、新規発行額を償還額の範囲内に抑える抑制方針により、令和6年度においても前年度と同水準を維持し、長期的には減少傾向にある。これは、過去の小学校大規模改修や防災行政無線整備等の償還が進展したことによるものである。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や、一部事務組合への負担金も減少しており、分子となる元利償還金等の総額は抑制されている。算入公債費等についても、過去の起債に係る償還終了に伴い、普通交付税で措置される額が年次的に減少している。本指標は総じて改善傾向にあるが、今後は老朽化した公共施設の更新や町立病院の維持に伴う財政負担が見込まれる。引き続き公営企業の経営改善を図るとともに、中長期的な償還計画に基づいた計画的な起債管理を行い、財政の健全性維持に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

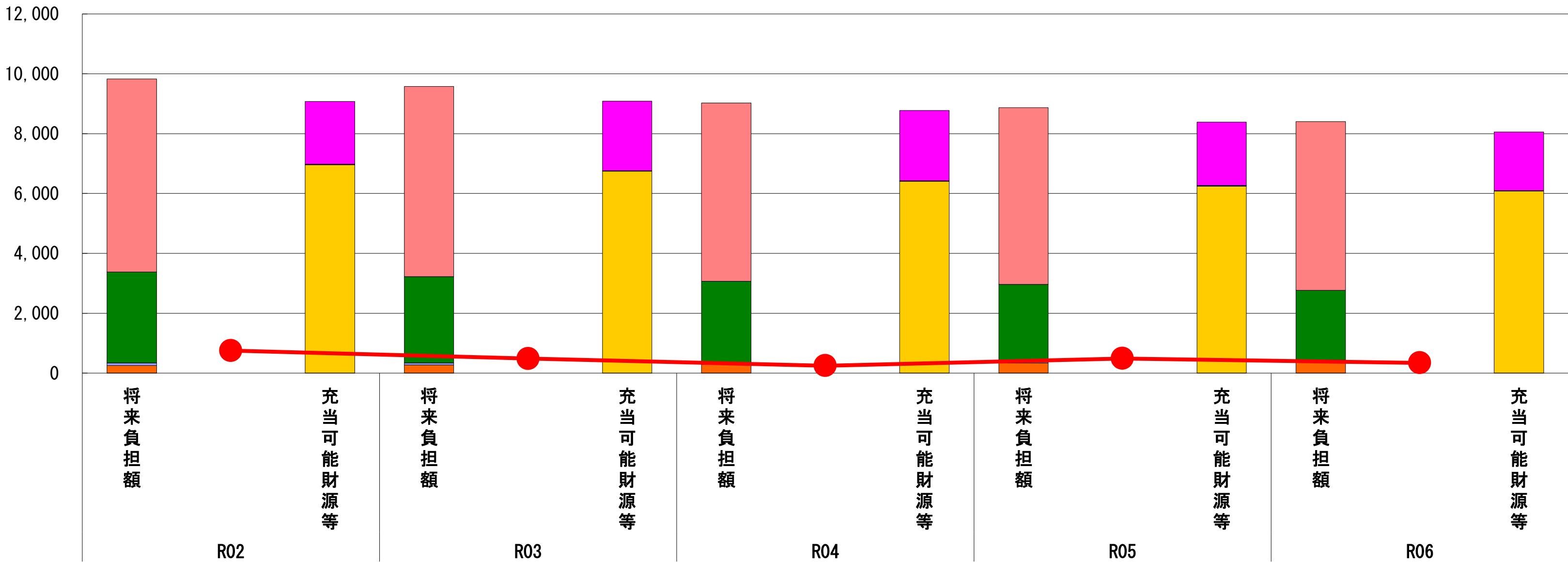
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	<div></div> 一般会計等に係る地方債の現在高		6,448	6,354	5,955	5,905	5,637
	<div></div> 債務負担行為に基づく支出予定額		–	–	–	–	–
	<div></div> 公営企業債等繰入見込額		3,037	2,884	2,722	2,568	2,334
	<div></div> 組合等負担等見込額		87	65	57	55	48
	<div></div> 退職手当負担見込額		256	272	288	343	384
	<div></div> 設立法人等の負債額等負担見込額		–	–	–	–	–
	<div></div> うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		–	–	–	–	–
	<div></div> 連結実質赤字額		–	–	–	–	–
充当可能財源等 (B)	<div></div> 組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–	–
	<div></div> 充当可能基金		2,097	2,324	2,352	2,117	1,961
	<div></div> 充当可能特定歳入		19	18	19	19	16
(A) – (B)	<div></div> 基準財政需要額算入見込額		6,959	6,747	6,406	6,249	6,084
	<div></div> 将来負担比率の分子		752	485	245	487	341

分析欄

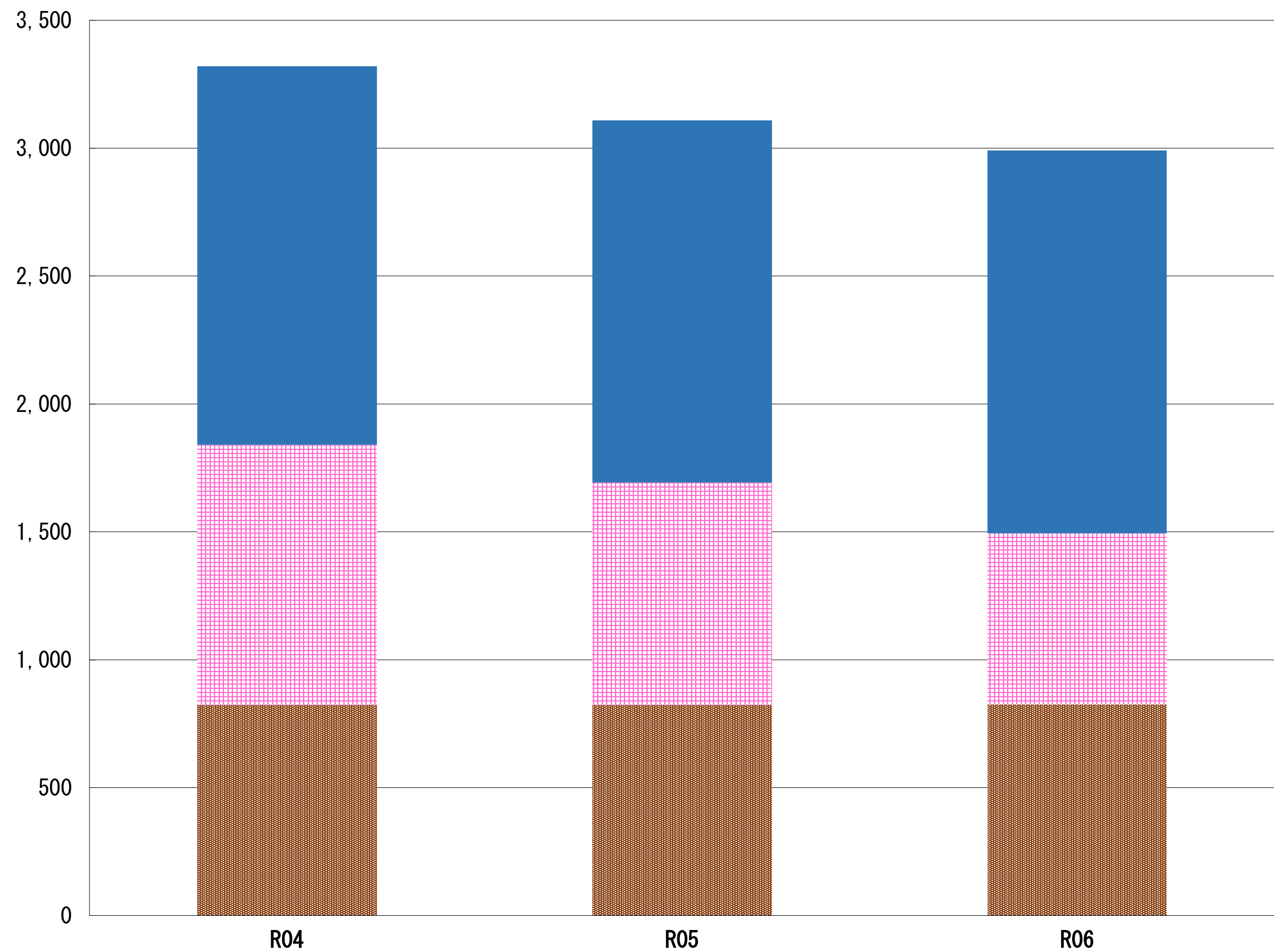
一般会計等の地方債現在高は、合併以降の起債抑制方針を堅持していることにより、令和6年度においても前年度から約2億6,800万円減少するなど、年次的に着実な縮小が図られている。公営企業債等繰入見込額についても、過去の大型投資に係る償還が進んだことで減少しており、将来負担額全体の抑制に大きく寄与している。

一方、充当可能財源については、地方債現在高の減少に連動して算入見込額の減少とともに、恒常的な減債基金の取崩しにより、充当可能基金が減少している。

今後は、老朽化した公共施設の更新や町立病院の維持管理に伴う新たな財政需要が想定される。引き続き将来負担の増大を抑制するため、中長期的な視点に立った計画的な債務管理と、公営企業の経営健全化を並行して推進し、財政の弾力性維持に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R04	R05	R06
	財政調整基金		823	824	825
	減債基金		1,017	868	669
	其他特定目的基金		1,480	1,417	1,497
	地域振興基金		873	876	880
	さくら基金		196	209	246
	公共施設等整備基金		284	185	189
	一般廃棄物処理施設整備費積立基金		70	88	114
	森林整備基金		21	24	35
基金残高合計			3,320	3,108	2,991

令和6年度

鳥取県南部町

基金全体

（増減理由）

積立てについては、財源の不均衡を調整するための財政調整基金は利子積立のみとなったが、その他特定目的基金において、ふるさと納税による寄附金を原資とする「さくら基金」や、公共施設整備基金、一般廃棄物処理施設整備費積立基金などで計画的な予算積立てを実施した。

取崩しについては、減債基金において決算見込みによる取り崩しを行ったほか、公共施設整備基金や新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金等をそれぞれの目的に応じた事業へ充当した。

令和6年度は、特定目的基金の積立額が全体の取崩額を上回ったことにより、基金総額は前年度と比較して増加に転じている。

（今後の方針）

安定的な財政運営のためには一定規模の基金残高の確保は重要なものと考えており、本町の標準財政規模を計画値（目標額）として基金の積立てを年次的に実行したい。

財政調整基金

（増減理由）

令和6年度決算においては、年度間の財源不足を補うための大規模な取崩しは行われなかった。一方で、積立てについても一般会計決算剰余金の処分等による大幅な積み増しは行わず、基金の運用による利子積立のみとなっている。この結果、残高は前年度からほぼ横ばいで推移しており、不測の事態や将来の財政需要に対応するための備えを一定水準維持している。

（今後の方針）

標準財政規模の20%を維持するよう、減債基金積立残高とのバランスを見て、積立て及び取崩しを行っていく方針である。

減債基金

（増減理由）

積立てについては、基金の運用に伴う利子積立のみとなった。取崩しについては、決算見込みにより取り崩しを実行した。

（今後の方針）

取崩しが恒常的になっていることから、財政調整基金残高とのバランスを見て、積立て及び取崩しを行っていく方針である。

其他特定目的基金

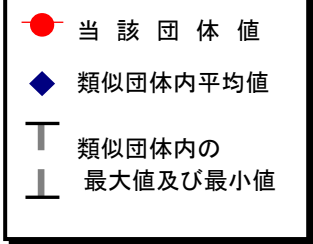
（増減理由）

さくら基金において、ふるさと納税寄附金の受け入れに伴う積立てが順調に進んだほか、公共施設整備基金等でも計画的な積み立てを実施した。取崩しについては、公共施設整備基金をCATV施設や庁舎等の管理、図書館資料整備等に充当し、さくら基金も寄附者の意向に沿った各種事業に活用した。また、一般廃棄物処理施設整備費積立基金についても広域事務の施設整備財源として活用するなど、各目的に応じた運用を行った結果、残高は増加した。

（今後の方針）

今後も用途に応じた事業へは積極的に活用していく方針としているが、公共施設整備基金については、施設の老朽対策に対する対応として当該基金が重要な財源であるため、基金の積み増しを実施したいと考えている。

鳥取県南部町

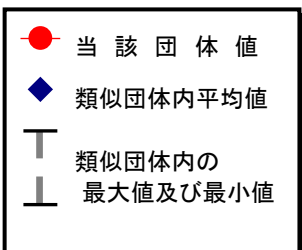
14/16

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

鳥取県南部町

人口	10,099人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	10,000人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	8.8	%				
歳入総額	8,375,664	千円	将来負担比率	8.2	%				
歳出総額	8,156,192	千円	市町村類型	R02Ⅲ-2		R03Ⅲ-2		R04Ⅲ-2	
実質収支	179,049	千円	(年度毎)	R05Ⅲ-2		R06Ⅲ-2			
標準財政規模	4,746,785	千円							
地方債現在高	5,636,817	千円							

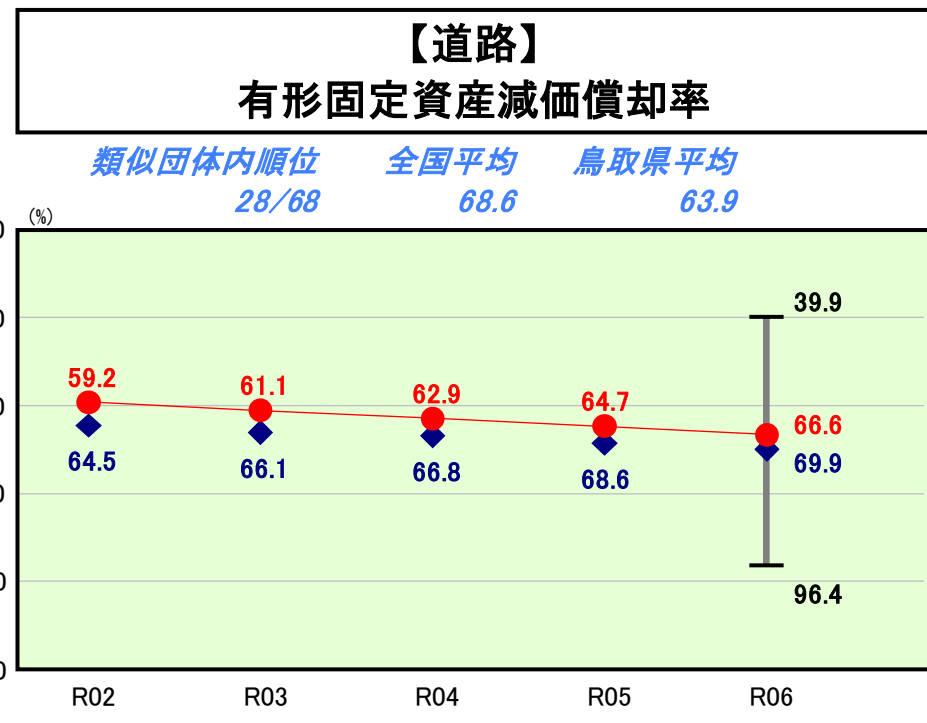
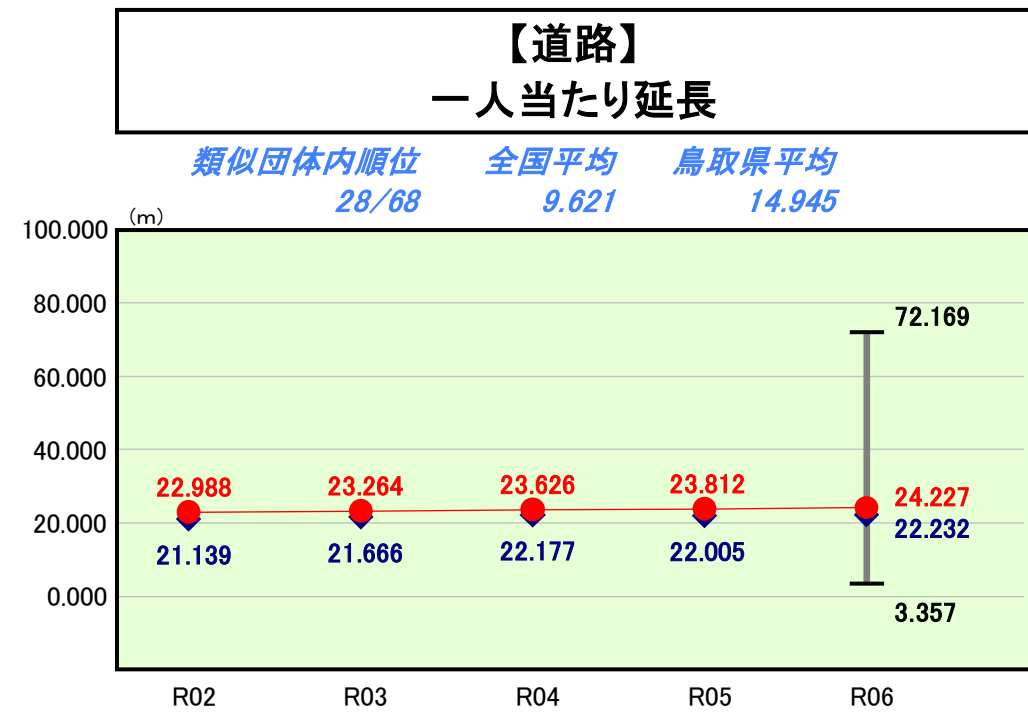
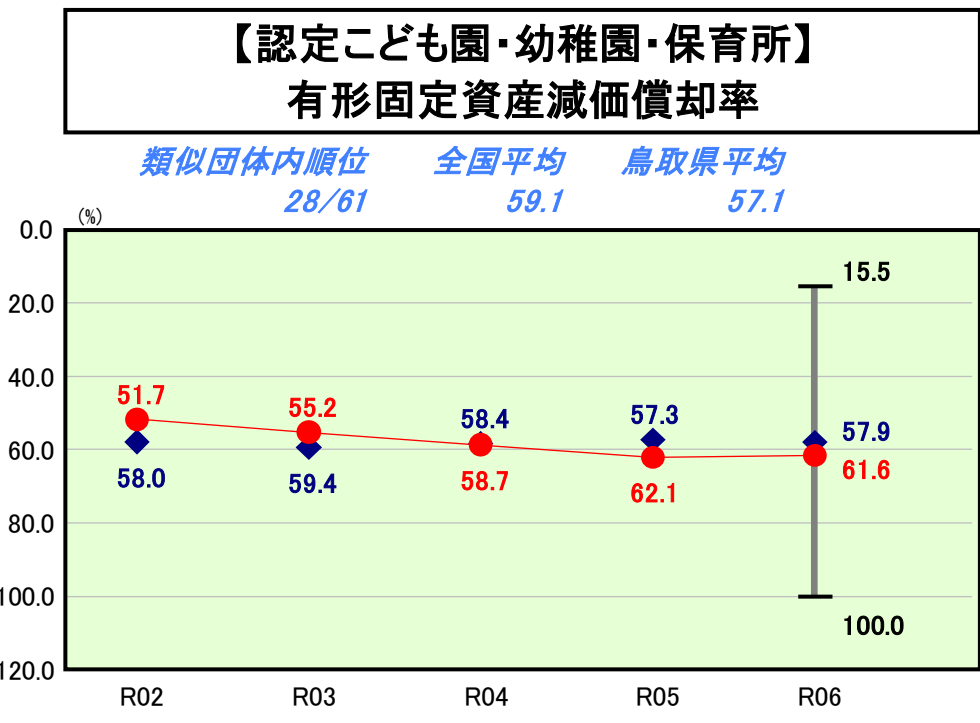
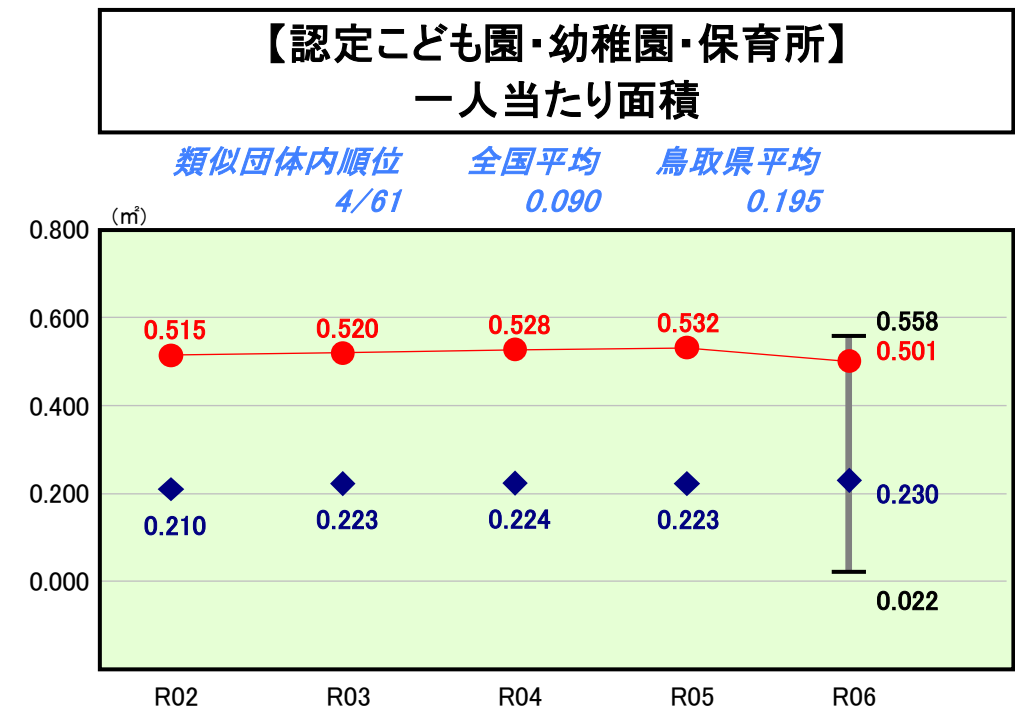
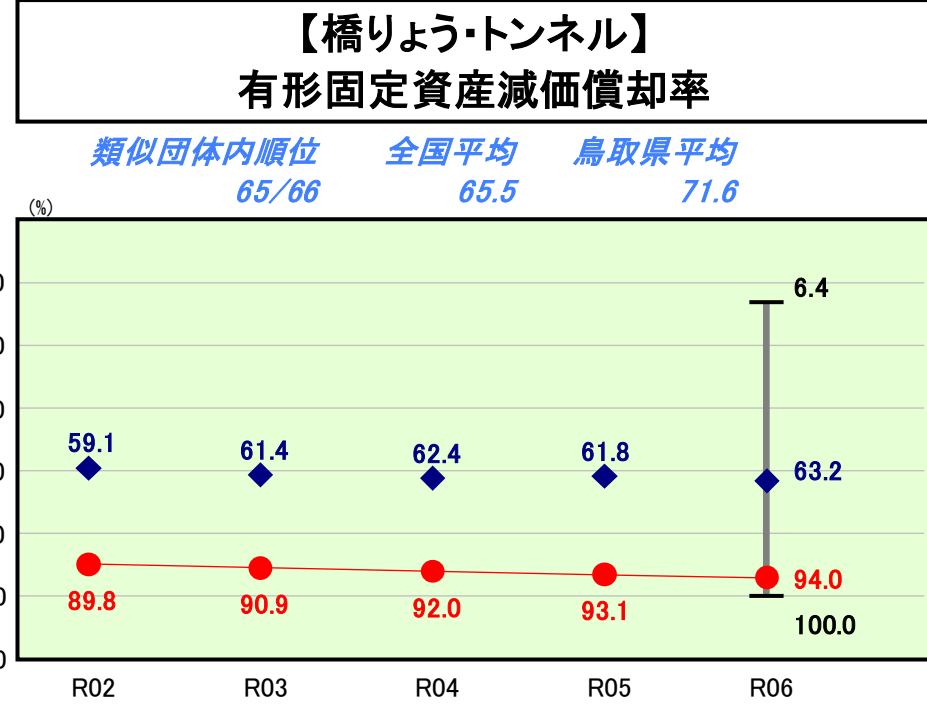
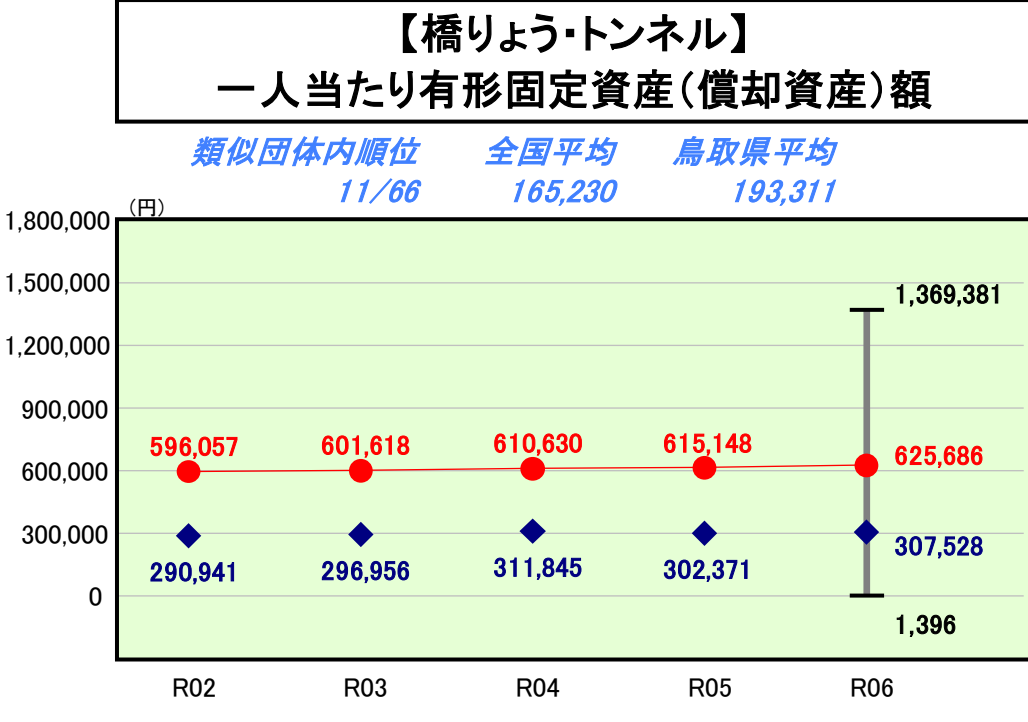
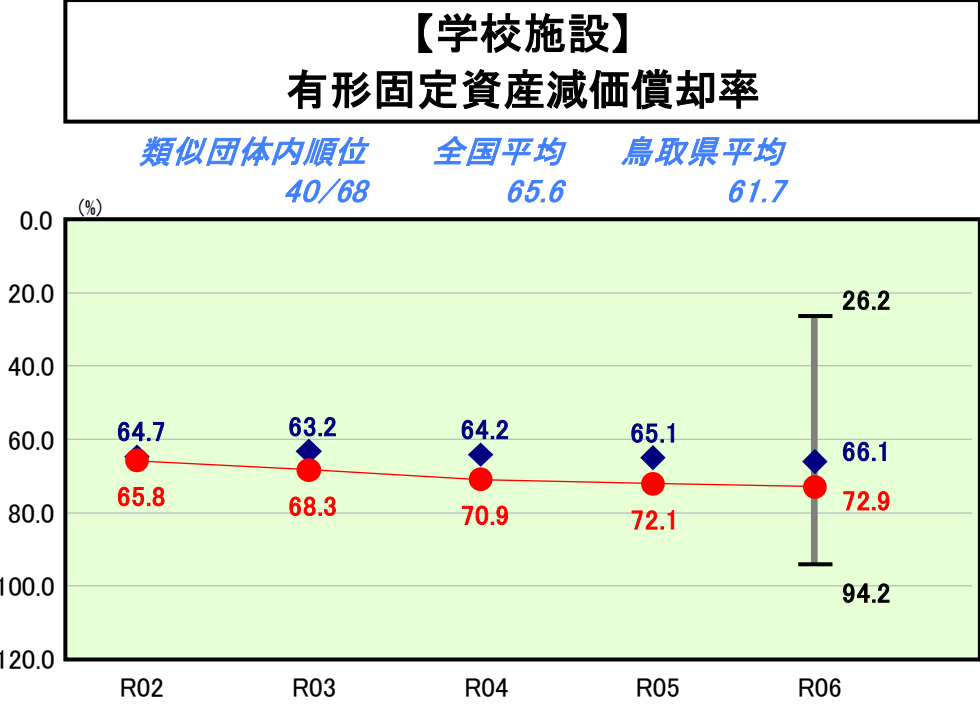
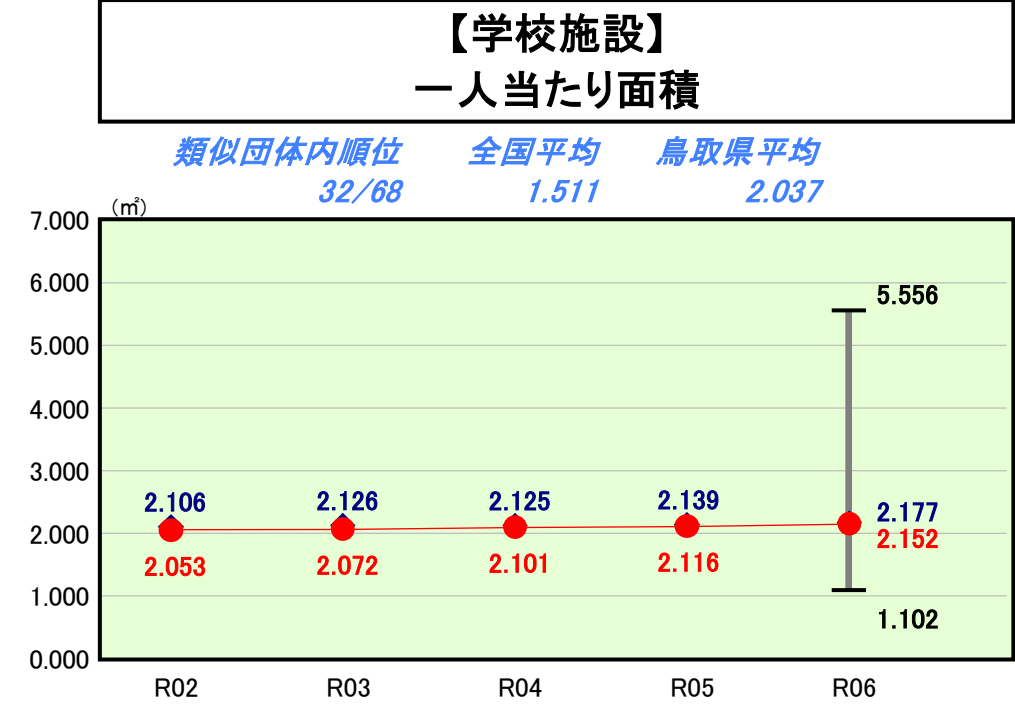
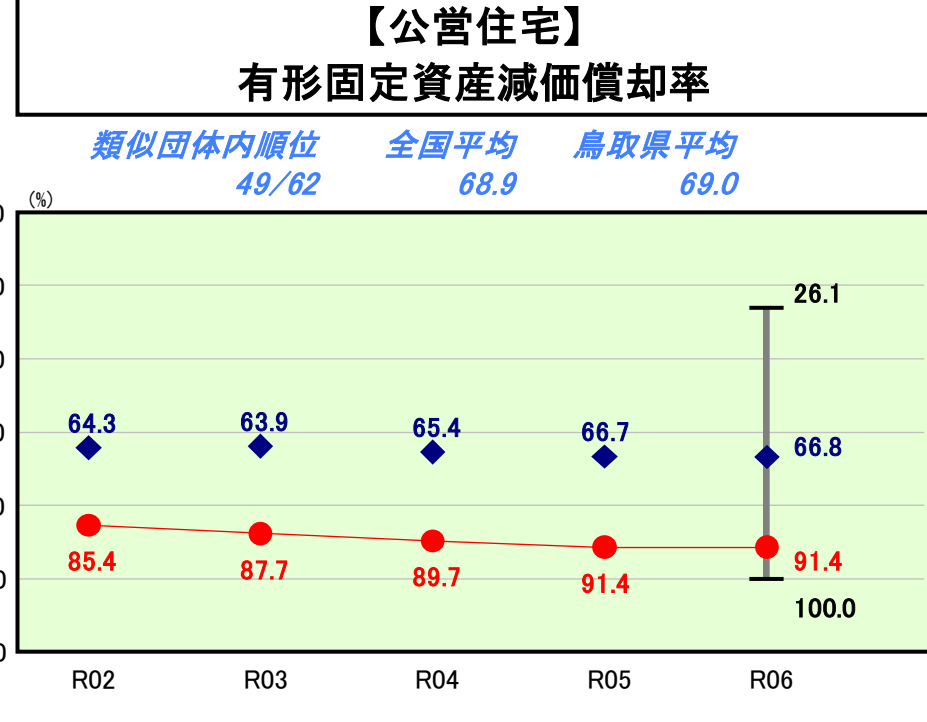
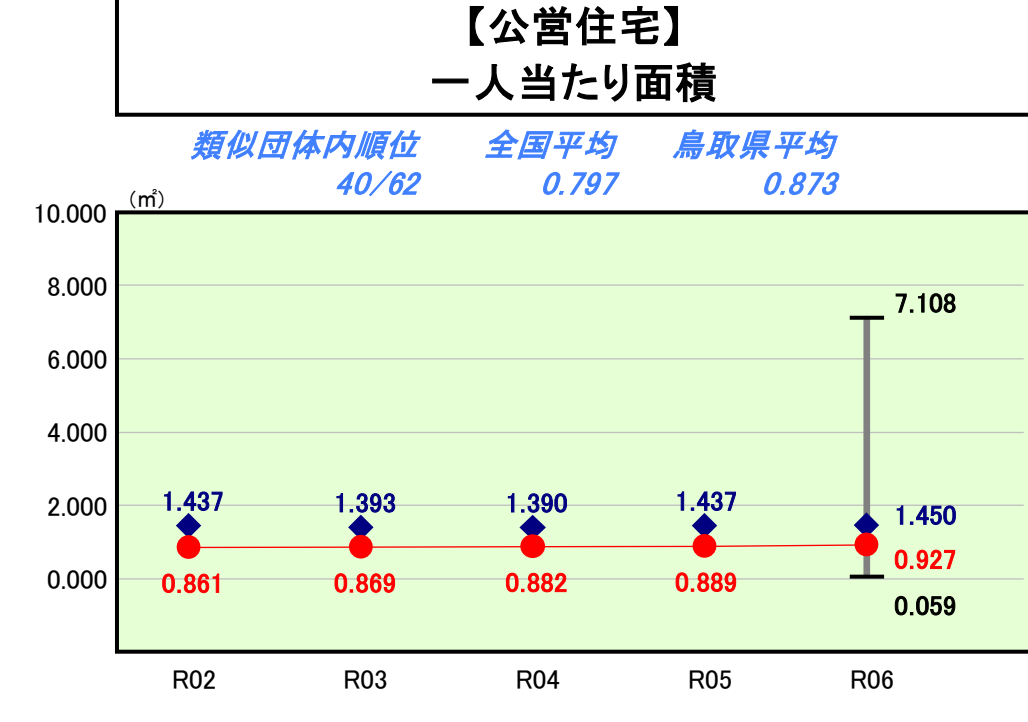
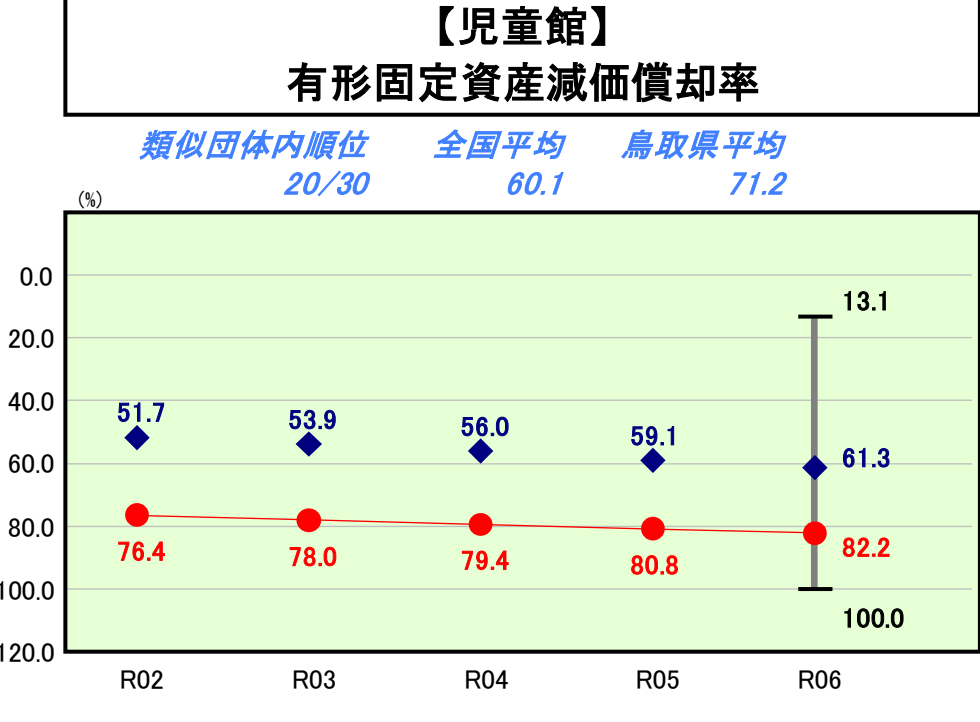
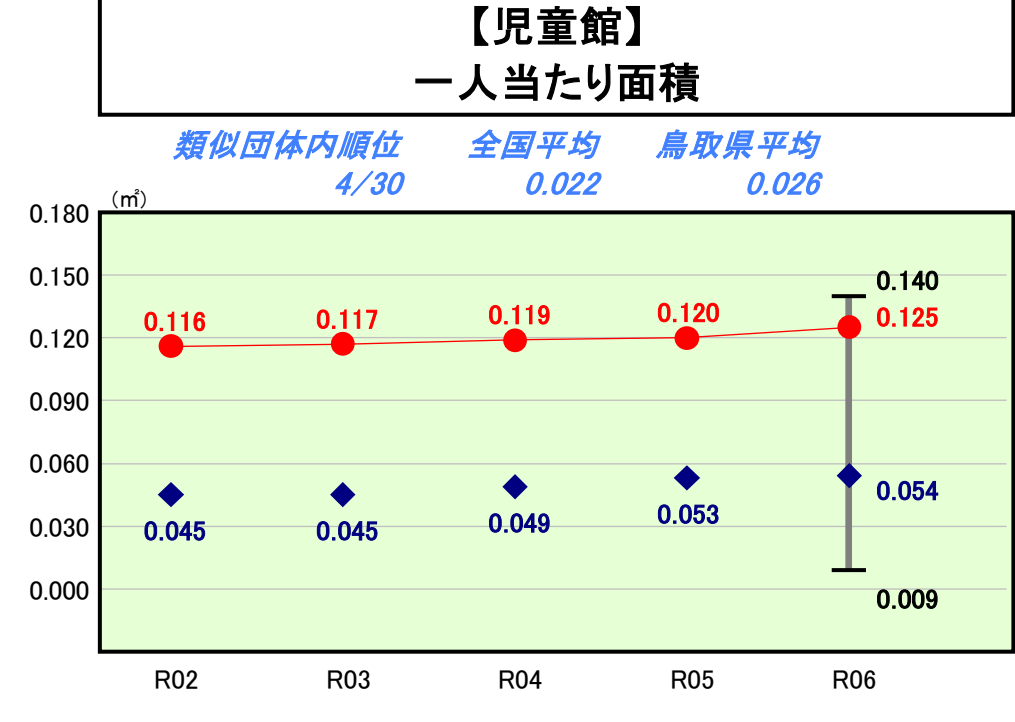
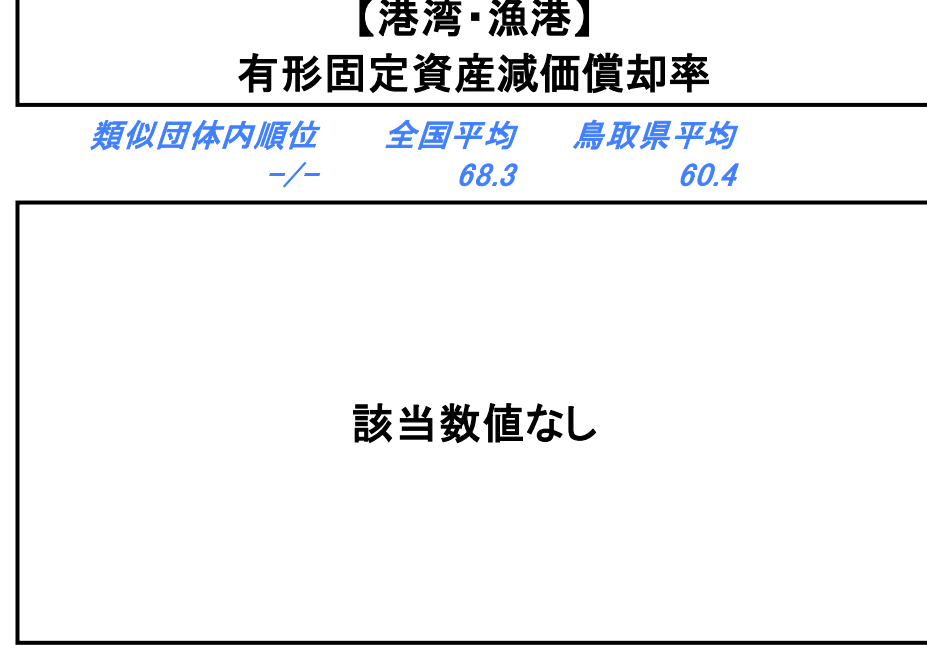
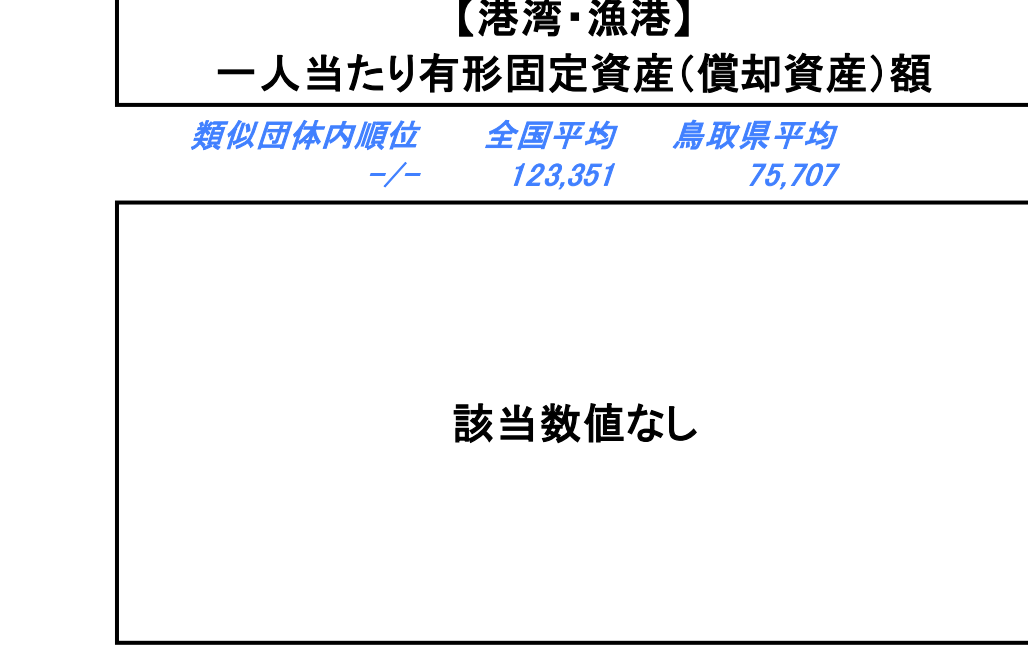
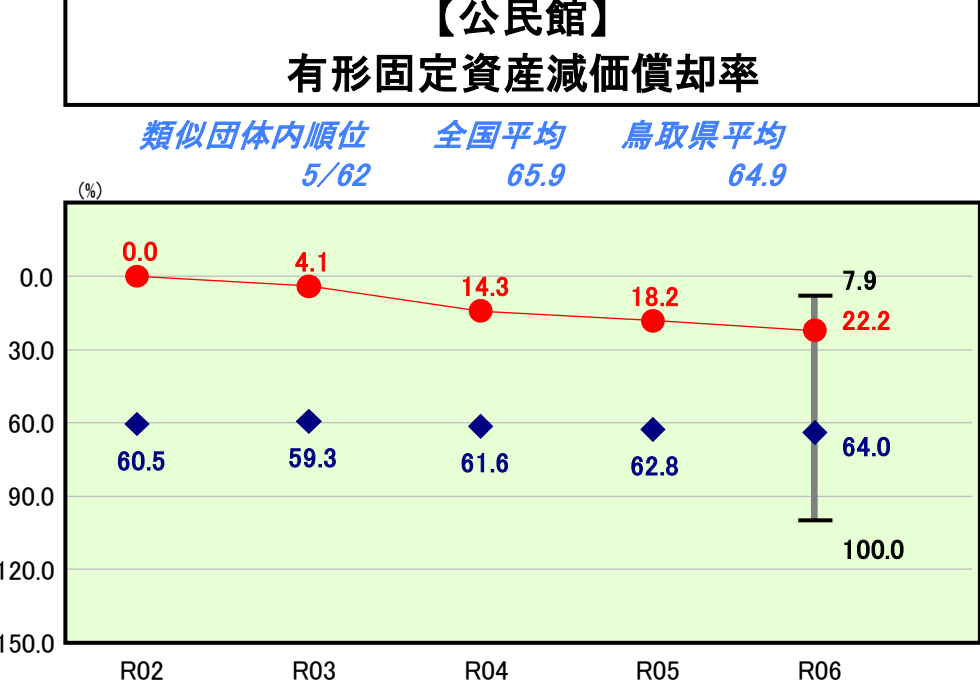
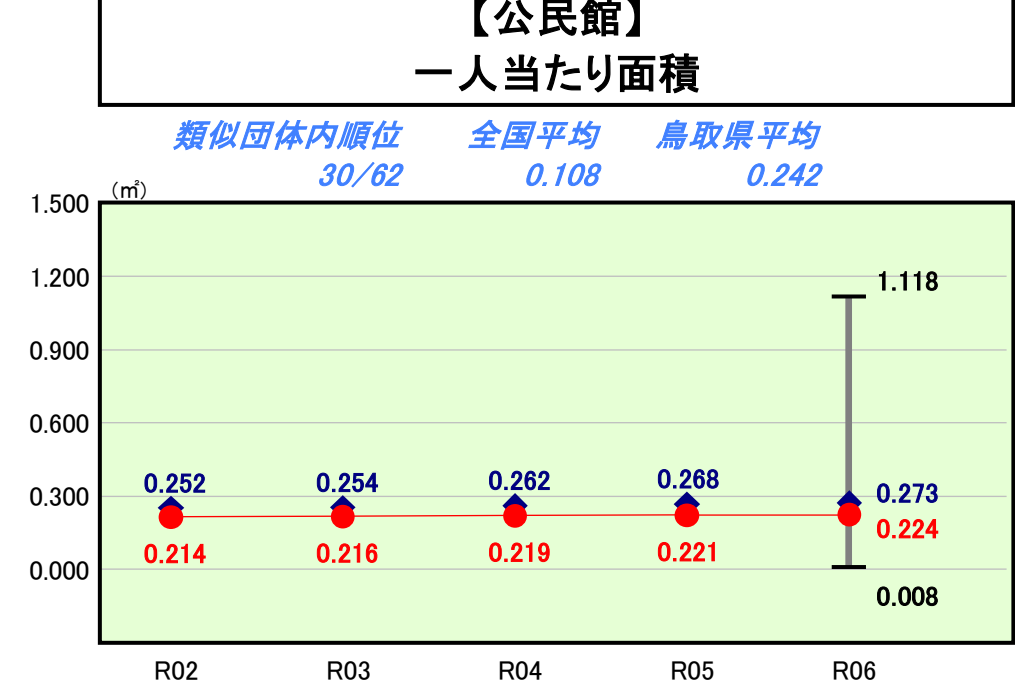


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本町の施設類型別ストックは、橋りょう・トンネル(94.0%)や公営住宅(91.4%)、児童館(82.2%)、学校施設(72.9%)などで減価償却率が類似団体平均を大幅に上回っており、インフラや公共施設全般で老朽化が著しく進行している状況にあります。一方で、公民館(22.2%)や道路(66.6%)などは類似団体平均を下回っているものの、高水準にある施設を中心に維持管理・更新費用の財政負担が増大することが懸念されます。今後は個別施設設計に基づき、利用状況に応じた長寿命化や適正規模への統廃合・複合化を計画的に推進し、将来的な財政負担の軽減と平準化を図る必要があります。

